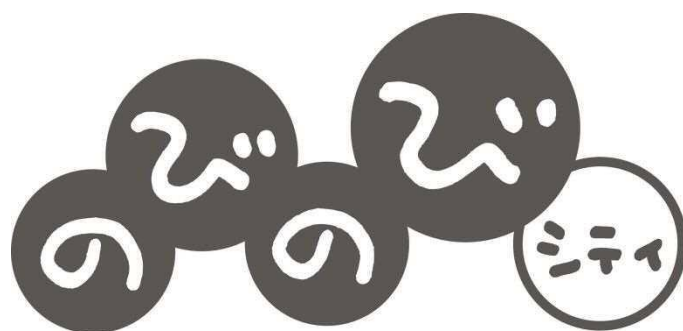


平成30年度

予算案の概要

(予算案関係資料)



さいたま市

【 目 次 】

1	平成30年度予算案の全体像	4
(1)	予算案の特徴	4
(2)	予算規模	4
(3)	主な事業一覧（分野別）	5
(4)	行財政改革の取組	14
2	予算案総括表	16
3	一般会計予算案	17
(1)	歳入	17
(2)	歳出（目的別）	19
(3)	歳出（性質別）	20
4	各局・区運営方針(案)及び事業の概要	21
(1)	市長公室	22
(2)	都市戦略本部	30
(3)	総務局	49
(4)	財政局	71
(5)	市民局	92
(6)	スポーツ文化局	115
(7)	保健福祉局	134
(8)	子ども未来局	210
(9)	環境局	248
(10)	経済局	286

(11)	都市局	3 1 6
(12)	建設局	3 6 2
(13)	西区	3 9 4
(14)	北区	4 0 3
(15)	大宮区	4 1 1
(16)	見沼区	4 2 0
(17)	中央区	4 2 8
(18)	桜区	4 3 8
(19)	浦和区	4 4 8
(20)	南区	4 5 7
(21)	緑区	4 6 5
(22)	岩槻区	4 7 3
(23)	消防局	4 8 2
(24)	出納室	4 9 9
(25)	教育委員会事務局	5 0 4
(26)	議会局	5 6 6
(27)	選挙管理委員会事務局	5 7 4
(28)	人事委員会事務局	5 7 9
(29)	監査事務局	5 8 2
(30)	農業委員会事務局	5 8 6
(31)	水道局	5 9 0
(32)	職員人件費（一般職）	5 9 4
(33)	総合振興計画実施計画事業コード	5 9 6

資 料 編

資料 1	一般会計局・区別予算額	600
資料 2	一般会計予算額の推移(平成 23 年度～平成 30 年度)	
(1)	歳入予算額	601
(2)	歳出予算額(目的別)	602
(3)	歳出予算額(性質別)	603
資料 3	目的別・性質別歳出予算一覧	604
資料 4	さいたま市の財政状況	
(1)	市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)	606
(2)	市債残高の状況	607
(3)	基金残高	608
(4)	財政指標	609
資料 5	地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途	612

1 平成30年度予算案の全体像

(1) 予算案の特徴

- ◆新たに策定する「さいたま市総合振興計画後期基本計画次期実施計画」や、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」等の計画を推進し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、誰もが住んでいることを誇りに思える都市の実現に向けた予算
- ◆本市の将来を見据え、次世代自動車・スマートエネルギー特区の継続や地域経済の活性化推進、学校施設の新設・更新、市有施設の維持補修など、「運命の10年」として積極的な投資を行う予算
- ◆交通の結節点である本市の強みを生かすため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進など、交通機能の強化を図るとともに、東日本の各都市と連携を強化し、真の東日本の中枢都市としての地位を確立するための予算
- ◆市民の健幸を推進するために高齢者が健康で安心して生活できる環境を整えるとともに、出産・育児への支援、教育の拡充など子どもたちが明るい未来を築くための少子高齢化に対応した予算

(2) 予算規模

一般会計	5,545億円	前年度比	244億円	4.6%
特別会計	3,087億円	前年度比	▲285億円	▲8.5%
企業会計	1,306億円	前年度比	82億円	6.7%
全会計	9,938億円	前年度比	41億円	0.4%

全会計予算総額は9,938億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

一般会計の主な増減要因

	増要因	減要因
歳入	市税 (個人市民税 287億円増)	道府県民税所得割臨時交付金 (平成30年度は一部を個人市民税に振替)
	地方消費税交付金	263億円減
	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	
	18億円増	
歳出	大宮区役所新庁舎整備事業	(仮称)さいたま市子ども総合センター 整備事業
	特定教育・保育施設等運営事業	40億円減
	文化施設整備事業((仮称)市民会館)	少年自然の家管理運営事業
	27億円増	20億円減
	おおみや整備事業)	国民健康保険事業特別会計繰出金
	27億円増	11億円減
自立支援給付等事業		
27億円増		

(3) 主な事業一覧（分野別）

1. 環境・アメニティ

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
1	総振 増	サームルエネルギーセンター整備事業 〔環境施設整備課〕	39,675	42,673	サームルエネルギーセンター施設整備のための要求水準書等を策定し、入札公告を実施	P. 279
2	総振 創生	スマートホーム等の推進 〔環境創造政策課〕	105,800	152,000	住宅に太陽光発電設備などの創エネ・省エネ機器を設置する市民や、市民から寄附等を募り、自治会館等の公益的施設に太陽光発電設備を設置する団体に対し、費用の一部を補助	P. 282
3	総振 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	63,673	67,773	運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保のため、電気自動車（EV）に加え、燃料電池自動車（FCV）など、次世代自動車の普及を促進	P. 284
4	総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	164,197	284,721	総合特区制度を活用し「徹底的な低炭素化」「エネルギーセキュリティの確保」「誰もが自由に移動できる手段の確保」に取り組み、「暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する環境未来都市」を更に向上	P. 284
5	総振 増 成長 創生	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用 〔見沼田圃政策推進室〕	48,636	42,920	「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現するために、見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進するとともに、活用につながる取組の充実と情報発信力を強化	P. 347

2. 健康・福祉

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
6	拡大 総振 増 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	24,618	20,913	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	P. 168
7	拡大	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	7,000	3,000	高齢者等がいつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるよう、日常生活に必要な買い物や通院等の外出等、移動の手助けとなる支援策の検討	P. 168

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
増…しあわせ増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
8	新規	指定難病医療給付事業 〔疾病予防対策課〕	1,451,152	883	平成30年4月1日より、「難病の患者に対する医療等に関する法律」第40条の大都市特例が施行され、これまで埼玉県を実施主体としていた指定難病医療給付に係る事務が権限移譲されることに伴い、指定難病医療給付の支給認定及び医療費の公費負担を実施	P.181
9	総振 増 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	156,221	208,912	I C Tを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	P.185
10	総振 増 創生	産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	43,968	2,241	産婦健康診査及び訪問型の産後ケアを実施	P.190
11	総振 創生	在宅医療・介護連携推進事業 〔いきいき長寿推進課〕	39,510	6,339	在宅医療と介護サービスを必要とする高齢者を地域で支えていくために、地域における医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進	P.208
12	拡大 総振 増	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	14,584,165	6,126,677	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施	P.209
13	拡大 総振 増 創生	子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食） 〔子育て支援政策課〕	3,200	2,762	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等を支援	P.227
14	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,881,940	2,660,078	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大	P.231
15	総振 増 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	3,307,405	3,332,434	保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保	P.237
16	総振 増 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	297,323	370,411	私立幼稚園等における預かり保育事業に対する補助を行うとともに、一定の要件を満たす「子育て支援型幼稚園」の認定制度を創設	P.238

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業
増…しあわせ増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	107,818	4,229	保育者の資質向上のための研修を実施するとともに、幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援	P. 239
18	新規 総振	保育の安心・安全対策 推進事業 〔保育課〕	6,753	0	保育の質の更なる向上のため、安心・安全な保育環境を整える取組として、事故防止に関する研修や勉強会、立入調査等を実施	P. 240
19	拡大 総振 倍増 創生	保育士宿舍借り上げ支 援事業 〔保育課〕	209,352	59,424	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舍を借り上げる経費の一部を助成	P. 240

3. 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
20	拡大 総振 創生	さいたまスポーツフェ スティバル関係事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	30,405	22,740	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供し、東京2020大会開催までの気運を醸成	P. 48
21	拡大 総振 倍増 成長	さいたま国際芸術祭開 催準備事業 〔文化振興課〕	21,400	0	さいたま国際芸術祭の開催(2020年予定)に向けて、開催計画及び広報戦略の策定経費を負担	P. 121
22	拡大	(仮称)市民会館おお みや整備事業 〔文化振興課〕	4,065,876	0	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、市民会館おおみやの機能を移転し、文化会館機能・コミュニティ機能等を備えた新たな施設を整備	P. 124
23	拡大 総振 倍増 成長	(仮称)岩槻人形博物 館整備事業 〔岩槻人形博物館開設 準備室〕	1,212,947	257,546	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与するため(仮称)岩槻人形博物館を整備	P. 125
24	拡大 総振 倍増 成長 創生	スポーツコミッション 推進事業 〔スポーツ振興課〕	85,938	56,036	全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウォーキングイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援するとともに、法人化を推進	P. 131

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
25	新規 総振 創生	ラグビーワールドカップ キャンプ地整備事業 〔スポーツ振興課〕	12,543	0	練習グラウンドの芝等の整備及びゴールポストの設置に係る費用の一部を補助	P.132
26	総振 倍増	第2若者自立支援ルーム 運営事業 〔青少年育成課〕	164,033	40,708	(仮称)第2若者自立支援ルーム事業を運営する施設の建設工事を実施	P.221
27	新規 総振 創生	部活動指導員配置事業 〔指導1課、高校教育課〕	22,951	0	市立中学校・高等学校の部活動を充実活性化させるとともに、教員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置	P.522 P.542
28	拡大 総振 成長 創生	英語教育充実推進事業 〔指導1課〕	629,954	438,465	小学校1年生から9年間を見通した小・中学校での英語教育「グローバル・スタディ」を発展・充実	P.524
29	拡大 総振 成長 創生	特色ある学校づくり事業 〔高校教育課〕	2,726,527	33,007	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進し、中等教育学校の整備など、特色化に向けた具体的な取組を実施	P.529
30	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	817,737	747,270	タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備によるICTを効果的に活用した授業の推進及びネットの匿名性を悪用した誹謗中傷を防ぐ、「学校非公式サイト」等の監視活動の実施	P.530
31	拡大 総振	さいたま市立美園北小学校整備事業 さいたま市立美園南中学校整備事業 〔学校施設課〕	7,220,072	7,118,440	土地区画整理により児童生徒数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園北小学校、美園南中学校を整備	P.536 P.541

4. 都市基盤・交通

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
32	総振 成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	7,529,862	454,042	PFI-BTO方式による新庁舎整備を、平成31年5月供用開始に向けて着実に推進	P.114

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
33	総振 倍增 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推 進課〕	69,597	61,922	さいたま自転車まちづくりプラン～さいたま は一と～に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実 現のための各施策を実施（自転車駐車場整備 事業を含む）	P. 331 P. 333
34	拡大 総振 成長 創生	大宮駅周辺地域戦略ビ ジョン推進事業 〔東日本交流拠点整備 課〕	126,901	102,566	大宮駅周辺のターミナル街区におけるまちづ くりの具体化を図るため、大宮駅グランドセ ントラルステーション化構想を策定し、交通 基盤整備、駅周辺のまちづくり、駅機能の高 度化を三位一体で推進	P. 342
35	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁 目中地区第一種市街地 再開発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	4,200,400	3,959,000	市街地再開発組合に対して補助金等を交付 し、大宮駅東口のリーディングプロジェクト である再開発事業を推進	P. 342
36	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり 推進事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	2,760,662	229,832	大宮駅西口の未整備地区について、狭あい道 路の解消や居住環境の向上等の課題を解決す る実現可能な基盤整備の方針を検討	P. 343
37	総振 倍增 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	508,371	809,057	都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園 が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近 な公園を整備（（仮称）北袋1丁目防災公園整 備事業を除く）	P. 345
38	総振 成長 創生	浦和東部・岩槻南部地 域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり 事務所〕	96,779	32,540	まちのブランド力を高める都市環境の形成に 向けた河川空間活用や街並み誘導等の検討・ 検証するための都市デザイン推進業務等を実 施するとともに交通環境改善を図るための歩 道等の整備、維持管理を実施	P. 349
39	拡大 総振 倍增 創生	暮らしの道路・スマイ ルロード整備事業 〔道路環境課〕	3,063,974	2,857,151	市民からの整備要望を受け、4mに満たない 生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向 上、舗装の再整備など、道路環境の改善につ ながる整備工事を引き続き推進	P. 377 P. 378
40	拡大 総振 成長 創生	無電柱化等推進事業 〔道路環境課〕	595,873	382,975	市街地における歩行空間の確保、都市防災対 策、都市景観の向上や良好な住空間の形成の ため、無電柱化を推進	P. 382

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

5. 産業・経済

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
41	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業 交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	11,820	564	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備	P. 299
42	拡大 総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	15,333	9,516	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進	P. 299
43	拡大 総振	(仮称)にぎわい交流 館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	31,255	13,115	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む『まちづくり拠点』の整備	P. 304
44	拡大 総振 創生	(仮称)農業及び食の 流通・観光産業拠点整 備事業 〔経済政策課、食肉中 央卸売市場・と畜場〕	51,265	12,413	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針検討	P. 304 P. 315
45	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支 援センター整備事業 〔経済政策課〕	267,109	37,040	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を整備	P. 308
46	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	82,534	12,000	新たな産業集積拠点の創出に向けて、基礎調査、基本計画策定、事業手法の選定等を行い、事業化に向けた地元合意形成や、関係機関との協議を実施	P. 309
47	総振 倍増 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	13,919	0	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施	P. 313 P. 314
48	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	15,714	12,355	広域周遊ルート等を活用し、外国人観光客の誘致を促進するためのプロモーション活動を実施	P. 314

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
49	拡大 総振 成長 創生	M I C E 推進事業 〔観光国際課〕	19,117	16,326	(公社)さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするM I C E の誘致促進	P. 314

6. 安全・生活基盤

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
50	総振 創生	防犯・啓発活動事業 〔市民生活安全課〕	22,025	18,260	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動や振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出しを実施	P. 103
51	総振 創生	地域防犯活動等助成事業 〔市民生活安全課〕	30,030	28,530	犯罪のない安心で安全なまちづくりを図るため、自治会等に対し、防犯活動や防犯カメラの設置等に係る経費の一部を助成	P. 103
52	総振	(仮称)北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	742,993	607,510	市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備するとともに、さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保	P. 345
53	総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	4,608,646	5,370,781	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進	P. 393
54	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防職員課、消防施設課、予防課、査察指導課、警防課、救急課、指令課〕	1,842,322	1,381,532	地域の災害活動拠点となる消防署所、消防車両及び人員の計画に基づく整備	P. 489 ～ P. 492 P. 494 ～ P. 498

7. 交流・コミュニティ

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
55	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	4,138	1,736	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び「女性の職業生活における活躍についての推進計画」を盛り込んだ次期プランの策定	P. 102

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明	概要掲載ページ
56	総振 倍增 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	282,851	282,851	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助	P.104
57	拡大 総振 倍增 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	81,753	84,442	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助	P.104
58	総振 倍增 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	10,907	14,956	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助	P.104

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への転換に向け、平成29年度に策定した「しあわせ倍増プラン2017」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進します。

- 行財政改革の取組による、平成30年度予算案における財政的効果額 約 **73億円**

歳入確保額 約 **15億円**
歳出削減額 約 **58億円**

見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市民・事業者との情報共有、市民の声を聴取する機会及び市政への市民参加の機会を充実し、市民目線に立った行政運営を推進するとともに、市政運営の最前線である区役所窓口サービスの向上を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇市民と行政の絆による市政運営 **(750千円)**

より効果的な広報や積極的な情報提供・情報発信を行い、幅広い市民意見の把握に努め、市民の声をより一層活用していくための仕組みを整備するとともに、市民活動団体との協働をより一層推進します。

- ・ 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進
- ・ 政策策定に資する広聴機能の充実
- ・ マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充

◇市民満足度を高めるための取組

「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」を実現するために、職員一人ひとりが市民満足度向上に対する理解と目標を共有し、それぞれの業務に取り組みます。

- ・ CS90運動の全市的推進
- ・ さいたまシティスタットの確立
- ・ 区役所窓口総合サービスの向上

◇PPPの推進による市政運営 **(38,113千円)**

より一層のコスト削減や質の高い公共サービス提供のために、官民の役割分担を的確に見極めながら、最も適切な手法の選択により、民間活力の導入を更に推進します。

- ・ 提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・ 対話型市場調査の導入
- ・ 企業との連携・協定による公共的サービスの充実
- ・ PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備
- ・ 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化

生む改革

～選択と集中による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や市有財産の利活用など、自主財源のより一層の確保を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (5,791,038千円)

健全財政による市政運営を維持し、将来世代に過度の負担を転嫁することなく必要な市民サービスを持続的に提供していくため、既存事業の不断の見直しを継続するとともに、インフラを含む公共施設の適切な維持管理や更新等を行います。

- ・ 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持
- ・ 補助事業等の見直し
- ・ 公共施設マネジメントの推進

◇市税等の収納率の向上 (1,193,548千円)

歳入の確保及び市民負担の公平性・公正性の確保のため、引き続き収納対策及び滞納整理の強化に取り組みます。また、市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、納付機会の拡大に向けた多様な納付方法の導入を図ります。

- ・ 市税、介護保険料、保育料等の収納率向上
- ・ 公金の納付機会の拡大

◇積極的な自主財源の確保 (326,895千円)

広告掲載の推進やふるさと応援寄附の充実、市有財産の有効活用等により、更なる自主財源の確保に向けて積極的に取り組みます。

- ・ 広告掲載による財源の確保
- ・ ふるさと応援寄附の充実
- ・ 未利用市有地の有効活用

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するとともに、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。また、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成するとともに、日常的に改善・改革を実践する組織風土を醸成する。

【主な取組】※予算段階においては、財政的効果額を算出することが難しいため、決算段階で算出します。

◇ワークスタイル・業務改革

多様な働き方ができ、真に職員が注力すべき市民サービスに資源を集中するため、仕事をするための仕組みや制度、プロセスを見直し、事務の効率化や働きやすい環境整備を行うとともに、長時間労働の是正を図るための取組を行います。

- ・ 働き方を見直しに資する取組の検討・調整・具体化
- ・ 早出遅出勤務制度の導入
- ・ 庶務事務のシステム化の推進
- ・ (仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増

◇意識改革・人材育成

質の高い行政運営を進めていくため、職員の意識改革や育成を行うことにより高い職員力を養うための取組を行います。

- ・ 働き方見直しミーティングの推進
- ・ 一職員一改善提案制度の推進
- ・ 管理職への女性登用
- ・ 人材育成の強化と育成システムの充実

2 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		554,450,000	530,100,000	24,350,000	4.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	107,818,000	133,645,000	△ 25,827,000	△ 19.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,586,000	22,057,000	1,529,000	6.9
	介 護 保 険 事 業	83,635,000	82,493,000	1,142,000	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	120,000	59,000	61,000	103.4
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	381,000	357,000	24,000	6.7
	用地先行取得事業	62,000	3,091,000	△ 3,029,000	△ 98.0
	大宮駅西口都市改造事業	1,466,000	2,255,000	△ 789,000	△ 35.0
	東浦和第二土地区画整理事業	1,775,000	1,898,000	△ 123,000	△ 6.5
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,209,000	2,763,000	△ 554,000	△ 20.1
	南与野駅西口土地区画整理事業	1,367,000	1,043,000	324,000	31.1
	指扇土地区画整理事業	784,000	839,000	△ 55,000	△ 6.6
	江川土地区画整理事業	131,000	417,000	△ 286,000	△ 68.6
	南平野土地区画整理事業	廃止	19,000	△ 19,000	△ 100.0
	大門下野田特定土地区画整理事業	188,000	226,000	△ 38,000	△ 16.8
	公 債 管 理	85,224,000	86,107,000	△ 883,000	△ 1.0
	計	308,746,000	337,269,000	△ 28,523,000	△ 8.5
企 業 会 計	水 道 事 業	46,869,930	45,161,438	1,708,492	3.8
	病 院 事 業	32,484,823	22,734,245	9,750,578	42.9
	下 水 道 事 業	51,213,050	54,447,634	△ 3,234,584	△ 5.9
	計	130,567,803	122,343,317	8,224,486	6.7
合 計		993,763,803	989,712,317	4,051,486	0.4

一般会計の規模は、大宮区役所新庁舎整備事業等の普通建設事業費及び特定教育・保育施設等運営事業等の扶助費の増額により、前年度比4.6%増となった。(一般会計の主な増減内容はP.17~20)

【特別会計：主な減額要因】

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・用地先行取得事業特別会計

広域化に伴う共同事業拠出金等の廃止による減
事業用地の一般会計への売払い完了による減

【企業会計：主な増額要因】

- ・水道事業会計 施設工事費の増
- ・病院事業会計 病院建替事業費の増

3 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	260,388,003	231,449,903	28,938,100	12.5	47.0
2 地 方 譲 与 税	2,944,001	2,809,001	135,000	4.8	0.5
3 利 子 割 交 付 金	271,000	164,000	107,000	65.2	0.0
4 配 当 割 交 付 金	880,000	1,280,000	△ 400,000	△ 31.3	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,080,000	1,292,000	△ 212,000	△ 16.4	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	278,000	284,000	△ 6,000	△ 2.1	0.1
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,050,000	30,371,000	△ 26,321,000	△ 86.7	0.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,721,000	18,761,000	3,960,000	21.1	4.1
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	71,000	△ 2,000	△ 2.8	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,509,001	909,001	600,000	66.0	0.3
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,578,001	6,234,001	344,000	5.5	1.2
12 地 方 特 例 交 付 金	1,541,000	1,028,000	513,000	49.9	0.3
13 地 方 交 付 税	6,218,000	6,777,000	△ 559,000	△ 8.2	1.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000	346,000	△ 16,000	△ 4.6	0.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	4,583,071	3,966,867	616,204	15.5	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,469,876	8,542,045	△ 72,169	△ 0.8	1.5
17 国 庫 支 出 金	94,900,269	90,647,325	4,252,944	4.7	17.1
18 県 支 出 金	21,754,611	19,608,891	2,145,720	10.9	3.9
19 財 産 収 入	1,236,996	1,533,462	△ 296,466	△ 19.3	0.2
20 寄 附 金	229,137	224,001	5,136	2.3	0.0
21 繰 入 金	16,363,517	15,398,126	965,391	6.3	3.0
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	30,062,916	29,765,076	297,840	1.0	5.4
24 市 債	67,992,600	58,638,300	9,354,300	16.0	12.3
歳 入 合 計	554,450,000	530,100,000	24,350,000	4.6	100.0

市税は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う増額並びに納税義務者及び個人所得の増加による増収が見込まれる。(詳細はP.18)

歳入に占める割合は、大きい款から順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	個人市民税(約287億円増)
8款 地方消費税交付金	税制改正による清算基準見直しの影響(約40億円増)
17款 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金(約18億円増)

【主な減額要因】

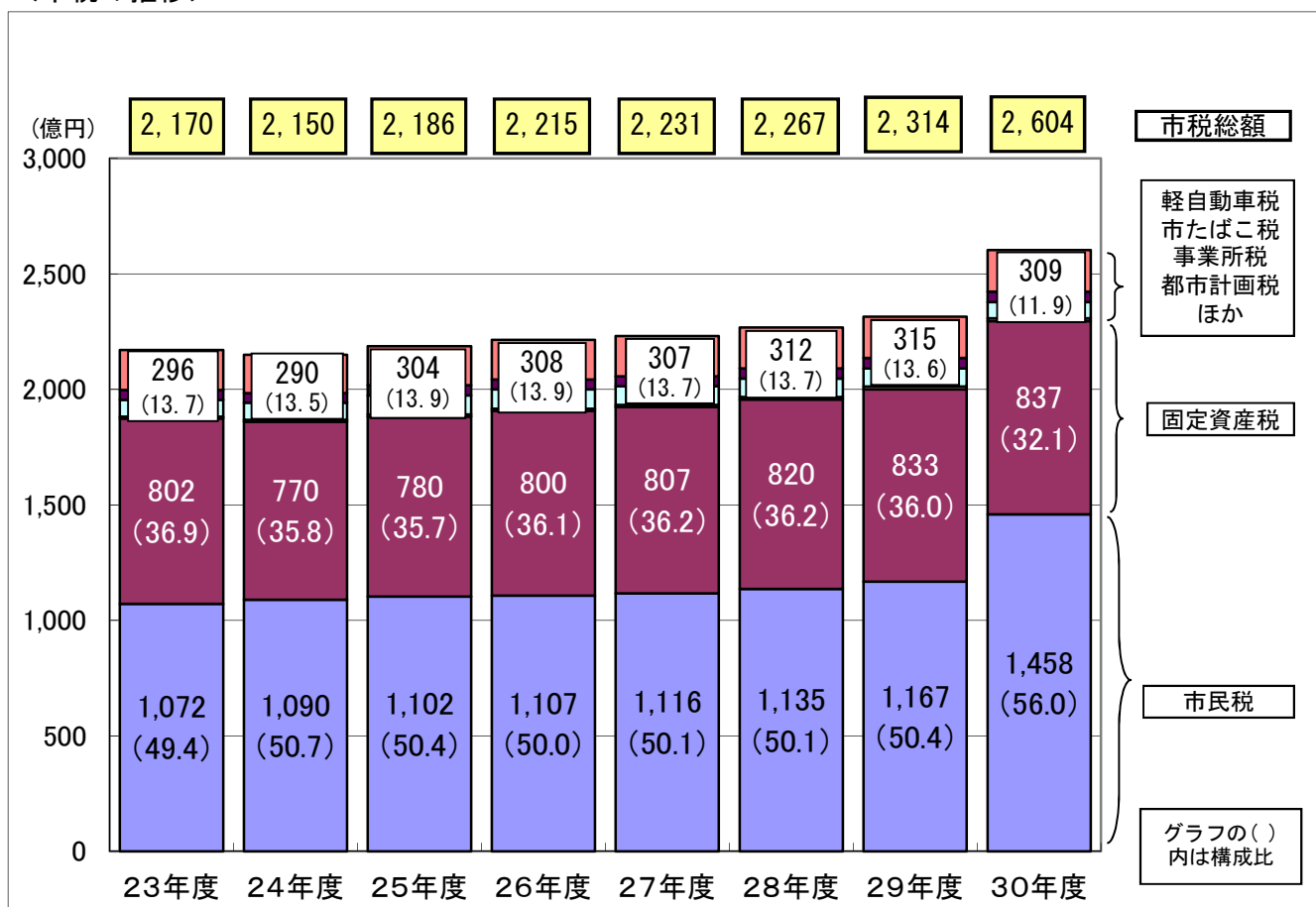
7款 道府県民税所得割臨時交付金 移譲に伴う交付金(約263億円減)

<市税の内訳>

(単位：千円)

区分		平成30年度	平成29年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	124,109,000	95,408,000	28,701,000	30.1	47.7
	法人	21,713,000	21,299,000	414,000	1.9	8.3
	計	145,822,000	116,707,000	29,115,000	24.9	56.0
固定資産税	土地	38,971,000	38,135,000	836,000	2.2	14.9
	家屋	34,659,000	35,071,000	△ 412,000	△ 1.2	13.3
	償却	9,362,000	9,348,000	14,000	0.1	3.6
	交付金	717,000	725,000	△ 8,000	△ 1.1	0.3
	計	83,709,000	83,279,000	430,000	0.5	32.1
軽自動車税		1,277,000	1,220,000	57,000	4.7	0.5
市たばこ税		6,930,001	7,880,001	△ 950,000	△ 12.1	2.7
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		4,000	3,900	100	2.6	0.0
事業所税		4,628,000	4,499,000	129,000	2.9	1.8
都市計画税	土地	10,843,000	10,589,000	254,000	2.4	4.2
	家屋	7,175,000	7,272,000	△ 97,000	△ 1.3	2.7
	計	18,018,000	17,861,000	157,000	0.9	6.9
市税合計		260,388,003	231,449,903	28,938,100	12.5	100.0

<市税の推移>



(注) 全年度、当初予算額を示しています。また、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(2) 歳出 (目的別)

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	1,710,797	1,692,764	18,033	1.1	0.3
2 総務費	55,306,102	44,597,560	10,708,542	24.0	10.0
3 民生費	194,869,792	191,414,313	3,455,479	1.8	35.1
4 衛生費	39,890,000	36,946,883	2,943,117	8.0	7.2
5 労働費	283,449	397,926	△ 114,477	△ 28.8	0.1
6 農林水産業費	1,555,428	1,732,430	△ 177,002	△ 10.2	0.3
7 商工費	15,222,574	15,490,834	△ 268,260	△ 1.7	2.7
8 土木費	78,643,192	75,940,932	2,702,260	3.6	14.2
9 消防費	17,788,217	17,120,953	667,264	3.9	3.2
10 教育費	97,544,615	94,148,850	3,395,765	3.6	17.6
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	51,435,829	50,416,550	1,019,279	2.0	9.3
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	554,450,000	530,100,000	24,350,000	4.6	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

【主な増額要因】

- 2款 総務費 大宮区役所新庁舎整備事業（約71億円増）
- 3款 民生費 特定教育・保育施設等運営事業（約48億円増）
自立支援給付等事業（約27億円増）
- 4款 衛生費 指定難病医療給付事業（約15億円増）
- 8款 土木費 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（約26億円増）
- 10款 教育費 特色ある学校づくり事業（大宮国際中等教育学校）（約27億円増）
小学校新設校建設事業（美園北小学校）（約14億円増）

【主な減額要因】

- 3款 民生費 （仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業（約40億円減）
- 10款 教育費 少年自然の家管理運営事業（約20億円減）

(注) 性質別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	304,426,975	291,230,973	13,196,002	4.5	54.9
人 件 費	125,895,411	124,089,371	1,806,040	1.5	22.7
扶 助 費	127,176,156	116,819,469	10,356,687	8.9	22.9
公 債 費	51,355,408	50,322,133	1,033,275	2.1	9.3
物 件 費	74,276,515	74,037,325	239,190	0.3	13.4
普 通 建 設 事 業 費	90,217,083	79,047,188	11,169,895	14.1	16.3
補 助 事 業	33,138,318	25,405,780	7,732,538	30.4	6.0
単 独 事 業	56,478,765	53,091,408	3,387,357	6.4	10.2
国直轄事業負担金	600,000	550,000	50,000	9.1	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,689,518	6,321,906	367,612	5.8	1.2
補 助 費 等	22,387,177	21,210,079	1,177,098	5.5	4.0
積 立 金	1,602,449	1,951,290	△ 348,841	△ 17.9	0.3
投 資 及 び 出 資 金	488,702	509,390	△ 20,688	△ 4.1	0.1
貸 付 金	20,116,158	21,241,901	△ 1,125,743	△ 5.3	3.6
繰 出 金	34,045,418	34,349,943	△ 304,525	△ 0.9	6.2
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	554,450,000	530,100,000	24,350,000	4.6	100.0

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

【主な増額要因】

扶助費 特定教育・保育施設等運営事業（約43億円増）
 自立支援給付等事業（約27億円増）
 普通建設事業費 大宮区役所新庁舎整備事業（約71億円増）
 文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）（約41億円増）
 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（約26億円増）
 繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金（約6億円増）

【主な減額要因】

普通建設事業費 （仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業（約38億円減）
 貸付金 中小企業資金融資事業（約6億円減）
 繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金（約11億円減）

(注) 目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

4 各局・区運営方針(案)及び事業の概要

凡 例

1 各局・区運営方針(案)

「各局・区運営方針(案)」は、平成30年度における各局・区の事業展開の方向性を示したものです。各局・区はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的・効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

2 事業の概要

- ① 予算書に掲載している事務事業について、事業の概要を掲載しています。
- ② 原則として、全ての事務事業を掲載していますが、次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・ 職員人件費・・・P.594に全会計の職員人件費を一覧にして掲載
- ・ 特別会計及び企業会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

- ③ 掲載順

局・区ごとに、予算書に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

- ④ <総合振興計画実施計画事業コード>について

総合振興計画 後期基本計画 次期実施計画(素案)第3編 実施計画事業のコードを記載しており、コード一覧について、P.596に掲載しています。

- ⑤ <主な事業>の予算額について

原則として、事務事業の予算額の内訳を掲載しておりますが、入札に影響がある場合、区分が困難な場合等は、空白にしています。

※ 平成29年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成29年度の予算書と異なっている場合があります。

※ 各局・区運営方針(案)及び事業の概要における各プランは、市長示達時点のものです。

市長公室 平成30年度 局運営方針（案）

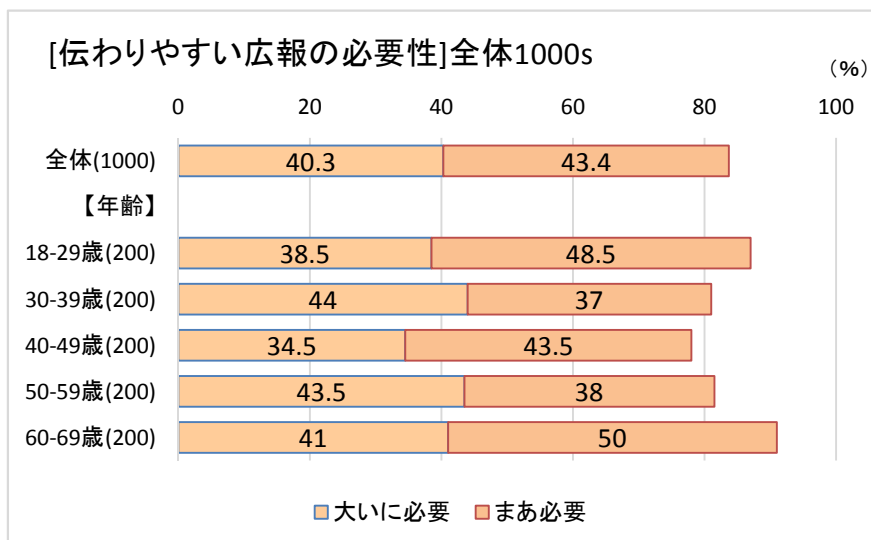
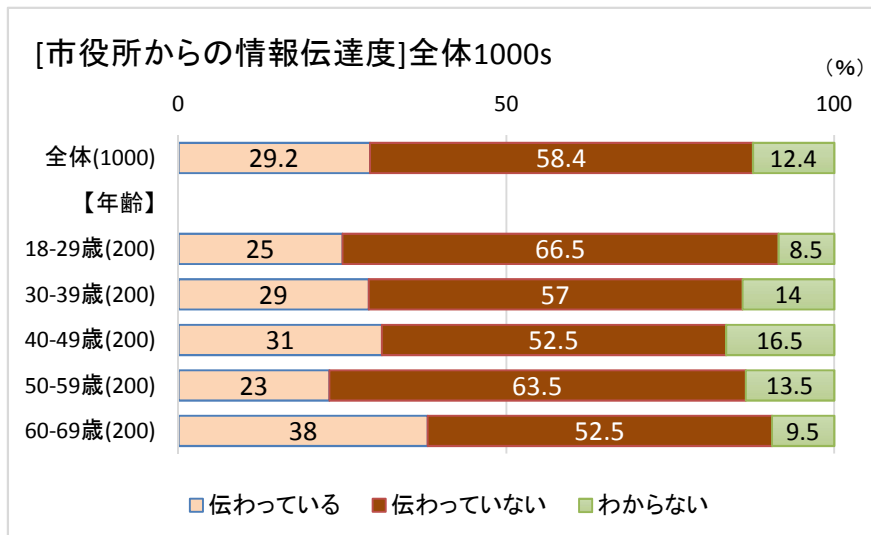
1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

（1）効率的・効果的な情報発信

市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。



* いずれも平成29年11月実施「インターネット市民意識調査」(さいたま市民1000s)。

(2) 市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

平成29年度の調査における「市民から見たさいたま市の住みやすさ」は83.4%、「定住意向」は82.9%で、ともに8割を超える高い水準で推移しています。

[住みやすさと定住意向の推移]



* 平成19～29年度実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民が対象)

(3) 市民の声の市政への反映

わたしの提案をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成28年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,796件
陳情・要望等	210件
子どもの提案	117件
タウンミーティング	285件
所管課受付対応	550件
合計	2,958件

2. 基本方針・区別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	13,014 (13,014)	12,769 (12,769)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,490 (3,490)	3,516 (3,516)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,500 (2,500)	2,700 (2,700)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 多様な情報発信媒体を活用します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	188,021 (177,119)	184,973 (174,568)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5	拡大	公式ホームページの運用 〔広報課〕	17,135 (11,735)	10,872 (5,472)	ホームページで市政情報や市の魅力等を発信
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	31,932 (31,932)	31,709 (31,709)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
7	拡大 増倍	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 〔広報課〕	2,131 (2,131)	1,275 (1,275)	専門家の知見を活用し、職員の情報発信力を向上
8		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,516 (5,516)	5,639 (5,639)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
増倍 … しあわせ増倍プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9	倍増	タウンミーティングの 開催 〔広聴課〕	789 (789)	774 (774)	市民と市長が直接対話する機会として開催 公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用し たタウンミーティングを実施
10	倍増	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,070 (6,070)	5,940 (5,940)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立 案・実施等に活用するため、郵送及びイン ターネットによるアンケート調査を実施
11	倍増	市民の声データベース システムの運用 〔広聴課〕	36,300 (36,300)	66,011 (66,011)	市民の声を集約して市政への反映を図るため のデータベースシステムの運用
12		コールセンター運営事 業 〔広聴課〕	105,883 (105,883)	84,543 (84,543)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを 順次統合し、電話問合せ窓口の一本化を図る コールセンター運營業務

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
秘書課	消耗品等諸経費の見直し	消耗品等諸経費を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 398
秘書課	市長交際費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 200
広報課	新聞など広告	広告の掲載紙や掲載数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 821
広報課	市長記者会見録音翻訳料の削減	臨時記者会見の回数を実績を踏まえて見直すことで、予算額を縮小する。	△ 123
広報課	ガイドマップの見直し	転入者向けガイドブックに全市の概要マップを併せて掲載することで、予算額を縮小する。	△ 1,859
広聴課	消耗品等諸経費の見直し	消耗品等諸経費を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 92

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業		予算額	19,004
局/部/課	市長公室/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書 P. 79	- 一般財源 19,004
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		前年度予算額 18,985 増減 19	
<主な事業>			
1	秘書事務事業	13,014	
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理します。			
2	表彰事業	3,490	
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。			
3	市長交際費	2,500	
市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業		予算額	265,304
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 83	17款 国庫支出金 3,301
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		18款 県支出金 1,650	
		19款 財産収入 524	
		23款 諸収入 16,300	
		- 一般財源 243,529	
		前年度予算額 259,925	
		増減 5,379	
<主な事業>			
1	市報さいたまの発行	188,021	4 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 2,131
市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。		専門家の知見をさらに活用し、既存の情報発信手法の見直しを行い、職員の情報発信力を向上させます。	
2	公式ホームページの運用	17,135	5 定例記者会見の情報発信 5,516
ホームページで市政情報や市の魅力等を発信します。		市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	
3	テレビ広報番組の制作	31,932	6 広報事業その他 20,569
テレビ広報番組「のびのびシティ さいたま市」等を作り、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信します。		FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体の活用や情報発信アドバイザー（非常勤職員）の設置により、市政情報や市の魅力等の発信とその活性化を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	－ 一般財源	1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		前年度予算額	1,420
		増減	0
<主な事業>			
1	NHK全国学校音楽コンクール	1,420	
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広聴事業		予算額	43,787
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	－ 一般財源	43,787
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度予算額	73,429
<特記事項> 平成29年度に市民の声データベースシステムを再構築しました。		増減	△ 29,642
<主な事業>			
1	市民の声データベースシステムの運用	36,300	4
市民の声を一元的に管理し、市政へ反映するため、市民の声データベースシステムを運用します。		4	市民意識調査の実施
			6,070
市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。			
2	タウンミーティングの開催	789	5
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集する「市民の声モニター制度」を活用します。		5	パブリック・コメント手続の支援
			93
パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。			
3	市長への提案制度の実施	295	6
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及び電子メールにより市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。		6	子どもからの意見募集
			240
子どもからの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	105,883
局/部/課	市長公室/広聴課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 83	- 一般財源 105,883
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		前年度予算額	84,543
		増減	21,340
<主な事業>			
1 コールセンターの運営	105,710	[参考]	
本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せ等に対する回答や対応記録の蓄積、イベント等の予約受付業務について、専門のオペレーターが対応するコールセンターを運営します。		【開設時間等】	年中無休
		電話	8時～21時受付・対応
		FAX・電子メール	24時間受付（対応は8時～21時）
2 コールセンターの周知	173		
市民周知のためのチラシ等を作成・配置します。			

都市戦略本部 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。激しさを増す都市間競争を勝ち抜くために、「高品質経営」市役所への一層の転換や、様々な施策を通じ、市民満足度（CS）を高める必要があります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進するとともに、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進し、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「市民や企業から選ばれる都市」を実現する必要があります。

また、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会という。）において、本市で開催が予定される競技が円滑に行われるよう、官民一体となった「オールさいたま市」の協力体制を構築し、大会気運の醸成を図る必要があります。

（1）総合振興計画の推進

市政運営の最も基本となる「総合振興計画」について、次期総合振興計画（現行基本構想の目標年次：平成32年度）の策定に向けた調査・検討、後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び次期実施計画（計画期間：平成30～32年度）を着実に推進していく必要があります。

PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

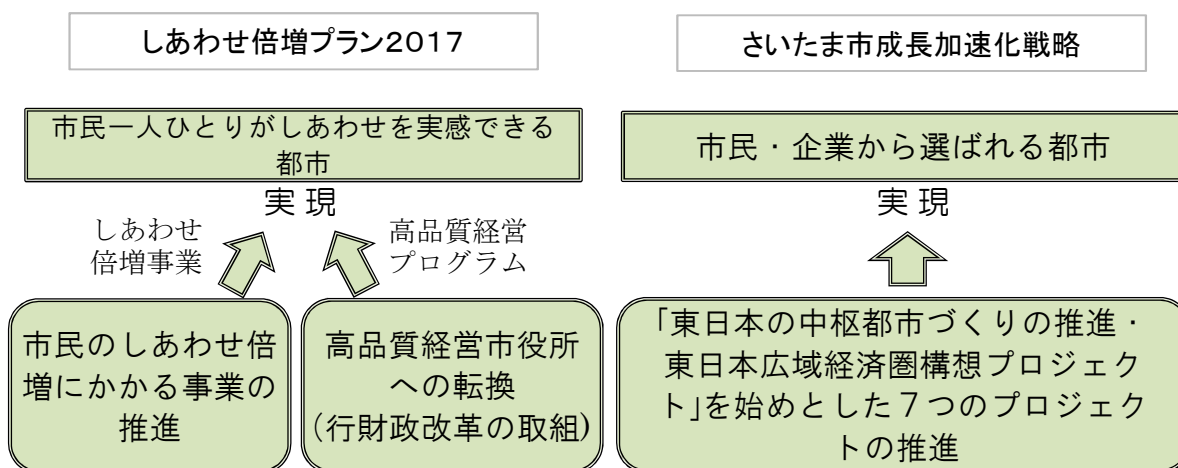
＜目指すべき将来都市像＞
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



総合振興計画後期基本計画実施計画 平成28年度達成状況

目標を上回って達成	67事業 (28.4%)
目標をおおむね達成	124事業 (52.5%)
目標を未達成	45事業 (19.1%)

(2) 「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」の推進
 市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現するため「しあわせ倍増プラン2017」に掲げられた事業を推進するとともに、今後本格化する人口減少社会にあっても、本市がこれまで以上に成長を加速化させ、更なる成長軌道を描いていくため「さいたま市成長加速化戦略」に掲げられた事業を推進していく必要があります。



(3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の人口減少を克服し、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(4) 「さいたま市CS90運動」の推進

より多くの市民の皆様から住みやすい、住み続けたいといわれる都市の実現に向けて、「市民満足度」（「さいたま市が住みやすい」と感じる市民の割合）を2020年までに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、
もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(5) 本庁舎の在り方の検討

「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(6) 人の改革の推進

本市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築するため、行財政改革の観点から、職員の意識改革・組織文化を創造する「人の改革」を推進していく必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	70%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	77%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	80%

「職員意識調査(平成29年6月実施)」より

(7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供を目指す公民連携の取組を更に推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 多機能型歩行者案内板整備事業
- ② タッチパネル式多言語対応型デジタルサイネージ



【タッチパネル式多言語対応型デジタルサイネージ】

イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報提供や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成29年度PPP/PFIセミナー】

(8) 公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」(平成26~32年度)に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。



【シニアユニバーシティでの公共施設マネジメント計画の説明】

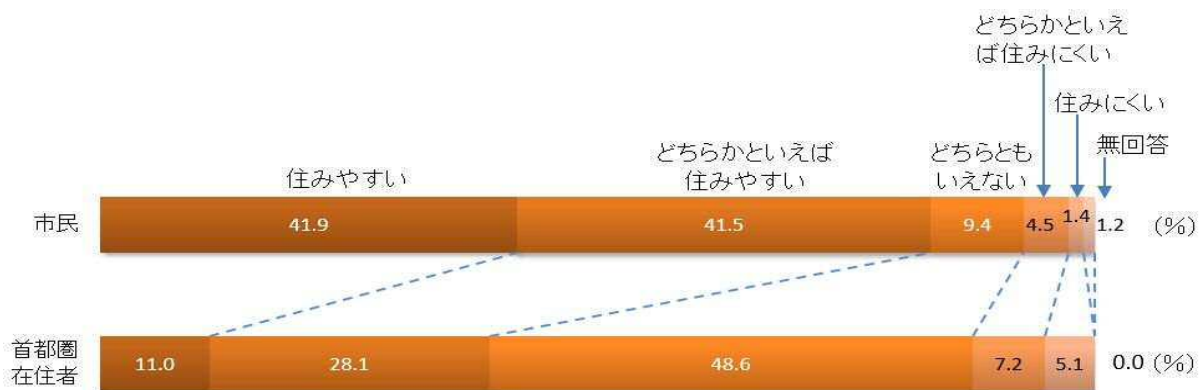
(9) 本市の魅力と都市イメージの向上

平成29年度市民意識調査における市内在住者が感じる地域の住み心地は、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせ、83.4%となっています。一方で、首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」は39.1%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな格差があります。

本市の強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等を生かし、住みやすさをPRすることで、格差を解消し、交流・定住人口の増加につなげる必要があります。

以上を踏まえ、本市の施策を活用した魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要となります。

さいたま市を住みやすいまちだと思いますか。



上段【平成29年度市民意識調査（中間報告）】
下段【首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査】

(10) 東京2020大会開催に向けた取組の推進

平成29年8月に実施した、インターネット市民意識調査によると、市内で競技が開催されることを「知っていた」と回答した方が、バスケットボールで43.5%、サッカーで61.0%という結果になりました。また、オリンピック競技が市内で開催されることについて、バスケットボール、サッカーともに、うれしいという感想が多数あり、また認知度は、30歳代では若干減少するものの、年代が上がるにつれ高くなる傾向がありました。

このことから、「オールさいたま市」で東京2020大会を成功に導くため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等を、官民が連携し実施していくことで、大会気運の醸成を図っていく必要があります。

【競技開催に対する認知度と感想（年代別）】

	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	計
バスケットボールの本市での開催認知度	35.0%	31.5%	41.5%	52.5%	57.0%	43.5%
バスケットボール開催の感想 (とてもうれしい・まあうれしいと回答)	66.0%	64.0%	61.0%	62.0%	69.5%	64.5%
サッカーの本市での開催認知度	52.0%	47.5%	56.5%	70.5%	78.5%	61.0%
サッカー開催の感想 (とてもうれしい・まあうれしいと回答)	68.5%	64.5%	63.0%	64.0%	67.5%	65.5%

(11) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、プランに位置付けられた各種方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸を実現し、更には東日本の中核都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に関する施策を進める必要があります。

ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

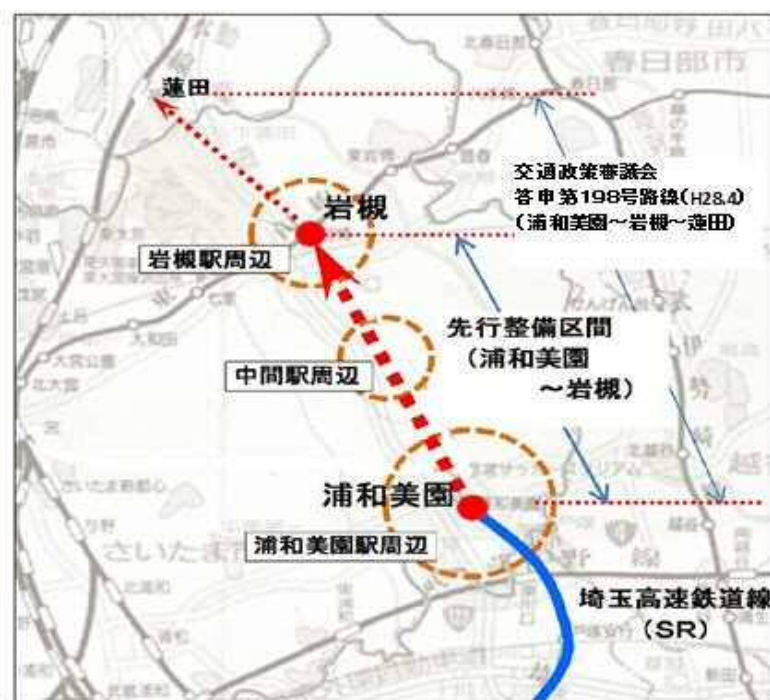
浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするため、平成29年度に開催した地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図る必要があります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を引き続き支援する必要があります。

【地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸図】



(12) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京に事務所を設け、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課へ情報提供を行うことが求められています。

また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力のPRなど市政情報の発信にも一層取り組むことが求められています。

2. 基本方針・区別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく次期実施計画を推進するとともに、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2017」、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進してまいります。また、今後の人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、高品質経営市役所への転換を目指し、行財政改革の取組を推進するとともに、東京2020大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全市を挙げて引き続き推進します。さらに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスの向上を目指します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進します。

（1）市政運営の最も基本となる「さいたま市総合振興計画」を推進します。

*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	拡大	総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	27,952 (27,952)	20,633 (20,633)	次期総合振興計画の策定に向けた調査・検討や後期基本計画及び次期実施計画の着実な推進

（2）市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2017」を推進します。

*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
2	新規	「しあわせ倍増プラン2017」の推進 〔都市経営戦略部〕	1,957 (1,957)	0 (0)	「しあわせ倍増プラン2017」について、市民評価委員会において外部評価を実施

（3）市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長加速化戦略」を推進します。

*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3	新規	「さいたま市成長加速化戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	816 (816)	420 (420)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市成長加速化戦略」を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	拡大	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	1,932 (1,932)	608 (608)	P D C Aサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

(5) 2020年までに市民満足度を90%以上にするために、「さいたま市CS90運動」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5	倍増	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	545 (545)	0 (0)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

(6) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6		本庁舎の在り方の検討 〔都市経営戦略部〕	5,934 (5,934)	6,738 (6,738)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催や調査審議に必要な事項の事例研究や整理・分析
7		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	504,977 (500,000)	508,958 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(7) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8	倍増	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	380 (380)	3,600 (3,600)	職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化を推進
9	倍増	一職員一改善提案制度等の推進 〔行財政改革推進部〕	607 (607)	403 (403)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
10		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(8) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
11		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,127 (4,127)	4,188 (4,188)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
12	倍増	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	818 (818)	938 (938)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施
13	倍増	さいたま公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	417 (417)	414 (414)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(9) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
14	倍増	公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	1,255 (1,255)	4,891 (4,891)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援するとともに、市民と情報・問題意識を共有するための広報活動等を実施
15		公共施設マネジメント基金積立金 〔行財政改革推進部〕	1,003,845 (1,000,000)	1,007,852 (1,000,000)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対する積立て

(10) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16	総振 成長 創生	ビッグイベント等のPRによる魅力発信 〔シティセールス部〕	18,280 (18,280)	18,075 (18,075)	ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
17	総振 成長 創生	民間との連携によるシ ティセールス 〔シティセールス部〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	企業や団体等と連携し、本市の都市イメージ 向上につながるようシティセールスを推進

(11) 東京2020大会の成功に向け、各取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
18	拡大	おもてなしアクション プラン推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	5,644 (5,644)	5,494 (5,494)	官民で実施する「おもてなしアクションプラン」の具体的実施に向けた検討を行うアクションサポート会議の運営支援等を行い、市民や民間企業・団体が様々なかたちで東京2020大会に関わることのできる体制を推進
19	拡大 総振 創生	東京2020ボランテ ィア推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,884 (4,884)	4,860 (4,860)	市内既存のボランティア団体で構成するボラン ティア連絡協議会の運営を通じ、本市にお ける大会時のボランティアを充実
20	拡大 総振 創生	さいたまスポーツフェ スティバル関係事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	30,405 (7,603)	22,740 (5,685)	オリンピック・パラリンピック競技や各種ス ポーツの紹介及び体験の場を提供し、東京2 020大会開催までの気運を醸成
21		ホストタウン交流事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,070 (4,070)	8,224 (8,224)	相手国と市民等との交流事業を実施し、親交 を深め、事前キャンプ・トレーニングの最終 合意を締結
22	拡大	オリンピック・パラリ ンピック啓発事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	1,047 (1,047)	648 (648)	啓発グッズの作成等により、東京2020大 会に向けた市内全体の気運を醸成

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
成長…しあわせ倍増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(12) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
23	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進 事業 〔東部地域・鉄道戦略 部〕	17,080 (11,550)	17,109 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の委員からの意見を参考に、「鉄道事業者による事業着手」に向け、埼玉県と共同で延伸線の計画設計の深度化を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援
24	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間 成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略 部〕	52,254 (52,254)	64,389 (64,389)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の改定を行い、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(13) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
25	拡大	東京事務所管理運営事 業 〔東京事務所〕	12,845 (12,845)	10,927 (10,927)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信などを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	企画事務研修会出席負担金の廃止	OJT研修等を実施することで、派遣研修会への参加負担金を削減する。	△ 32
行財政改革推進部	職員の働き方見直しに係る業務委託の見直し	職場内ミーティングの実践支援を主眼とした業務委託を行っていたが、組織単位での業務効率化を目指す取組へと段階を上げることで、予算額を縮小する。	△ 3,220
行財政改革推進部	庶務事務の見直し	過去の実績を踏まえ、消耗品費等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 925
行財政改革推進部	公共施設マネジメント推進事業における旅費の見直し	会議の参加人数等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 33
行財政改革推進部	提案型公共サービス公民連携制度の推進の見直し	提案型公共サービス公民連携制度の庁内における浸透状況を踏まえ、制度の運用を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 120
行財政改革推進部	公民連携コミュニティの周知方法の見直し	公民連携コミュニティの周知方法を見直したことにより予算額を縮小する。	△ 111
シティセールス部	(仮称)アクションプランパイロット事業の実施	平成29年度の実績を踏まえ、実施事業を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 10,000
シティセールス部	庶務事務の見直し	過去の実績を踏まえ、消耗品費を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 37
オリンピック・パラリンピック部	おもてなしアクションプラン推進事業	支援会議等の報酬の過去の実績を踏まえ、予算額を削減する。	△ 253
オリンピック・パラリンピック部	ホストタウン交流事業	事業手法を見直し、事前キャンプ相手国への渡航関係費用を削減する。	△ 7,267
東京事務所	庶務事務の見直し	東京事務所の庶務事務について、昨年度の決算額を踏まえ、旅費、食糧費、通信運搬費を削減する。	△ 231
東京事務所	市政情報の発信場所の見直し	都内における市政情報の発信場所等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 545

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,275
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	- 一般財源 2,275
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度予算額 6,173 増減 Δ 3,898	
<主な事業>			
1 職員の働き方見直しの推進	380	4 庶務事務	788
職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化に取り組みます。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
2 一職員一改善提案制度等の推進	607		
職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土の醸成を目指します。			
3 職員意識調査の実施	500		
「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、より良い職場環境づくりを推進します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	15,280
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	- 一般財源 15,280
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		前年度予算額 25,593 増減 Δ 10,313	
<特記事項>			
固定資産台帳・備品台帳の機能追加に係る公共施設マネジメントシステムの改修が終了しました。			
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進	1,255		
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援します。また、市民と情報・問題意識を共有するための広報活動等を積極的に行います。			
2 公共施設マネジメントシステムの改修・運用	14,025		
公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用するとともに、システムを効率的に運用するための改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,289
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 85	- 一般財源 12,289
<p><事業の目的・内容></p> <p>少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。</p> <p><特記事項></p> <p>公民連携を更に進めるため、専門家を活用するとともに、大学との連携に係る事務を政策推進事務事業より移管しました。</p>		前年度予算額	5,553
		増減	6,736
<p><主な事業></p> <p>1 指定管理者制度の推進 4,127 4 PPPの推進 6,927</p> <p>市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。</p> <p>民間企業や大学との連携や広告掲載事業を進めるとともに、PFIその他のPPP手法の導入の検討等を行います。</p> <p>2 提案型公共サービス公民連携制度の推進 818 [参考]</p> <p>市が実施している事業について、民間事業者等のアイデアやノウハウ、創意工夫による事業提案を募集し、実施することにより、質の高い市民サービスの提供やコスト削減等を図ります。</p> <p>3 さいたま公民連携コミュニティの推進 417</p> <p>PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携に関する取組、先進事例等の情報を提供するセミナーを開催し、公民連携の意識醸成を図ります。</p>			
		 <p>さいたま公民連携コミュニティ PPP/PFIセミナー</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,003,845
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 85	19款 財産収入 3,845
<p><事業の目的・内容></p> <p>市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。</p>		- 一般財源	1,000,000
		前年度予算額	1,007,852
		増減	△ 4,007
<p><主な事業></p> <p>1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,003,845 [参考]</p> <p>公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利息を積み立てます。</p> <p>基金残高の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末残高 2,700,745,713円 平成28年度末残高 3,082,260,894円 			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	25,996																								
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕																									
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 93	- 一般財源 25,996																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。</p> <p><特記事項></p> <p>平成30年は、九都県市首脳会議の開催担当市を輪番制により担当します。</p>		前年度予算額	13,851																								
		増減	12,145																								
<p><主な事業></p> <table border="1"> <tr> <td>1 指定都市市長会等</td> <td>13,308</td> <td>4 首都圏県都市長懇話会</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。</td> <td colspan="2">首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。</td> </tr> <tr> <td>2 九都県市首脳会議</td> <td>12,304</td> <td>5 首都圏業務核都市首長会議</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td colspan="2">春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。</td> <td colspan="2">多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。</td> </tr> <tr> <td>3 大都市企画主管者会議</td> <td>114</td> <td>6 その他の会議</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td colspan="2">20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。</td> <td colspan="2">首都圏広域地方協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。</td> </tr> </table>				1 指定都市市長会等	13,308	4 首都圏県都市長懇話会	54	指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。		首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。		2 九都県市首脳会議	12,304	5 首都圏業務核都市首長会議	39	春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。		多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。		3 大都市企画主管者会議	114	6 その他の会議	177	20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		首都圏広域地方協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。	
1 指定都市市長会等	13,308	4 首都圏県都市長懇話会	54																								
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。		首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。																									
2 九都県市首脳会議	12,304	5 首都圏業務核都市首長会議	39																								
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。		多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。																									
3 大都市企画主管者会議	114	6 その他の会議	177																								
20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		首都圏広域地方協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。																									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	4,000																																				
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕																																					
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 93	19款 財産収入 4,000																																				
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。</p>		前年度予算額	8,000																																				
		増減	△ 4,000																																				
<p><主な事業></p> <table border="1"> <tr> <td>1 合併振興基金への積立て</td> <td>4,000</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。</td> <td>運用益の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成24年度運用益</td> <td>2,163,066円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成25年度運用益</td> <td>2,560,875円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成26年度運用益</td> <td>1,775,999円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成27年度運用益</td> <td>1,945,972円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成28年度運用益</td> <td>541,038円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>充当先事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>・平成24～29年度：観光団体運営補助事業</td> <td></td> </tr> </table>				1 合併振興基金への積立て	4,000	[参考]		合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移				・平成24年度運用益	2,163,066円			・平成25年度運用益	2,560,875円			・平成26年度運用益	1,775,999円			・平成27年度運用益	1,945,972円			・平成28年度運用益	541,038円			充当先事業				・平成24～29年度：観光団体運営補助事業	
1 合併振興基金への積立て	4,000	[参考]																																					
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移																																					
		・平成24年度運用益	2,163,066円																																				
		・平成25年度運用益	2,560,875円																																				
		・平成26年度運用益	1,775,999円																																				
		・平成27年度運用益	1,945,972円																																				
		・平成28年度運用益	541,038円																																				
		充当先事業																																					
		・平成24～29年度：観光団体運営補助事業																																					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	504,977
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	19款 財産収入	4,977
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000
		前年度予算額	508,958
		増減	△ 3,981
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 504,977 [参考]			
庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		基金残高の推移 ・平成24年度末残高 1,971,241,656円 ・平成25年度末残高 2,472,953,230円 ・平成26年度末残高 2,974,509,238円 ・平成27年度末残高 3,475,846,988円 ・平成28年度末残高 3,976,175,188円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	27,952
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	27,952
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		前年度予算額	20,633
<特記事項> 次期総合振興計画策定に向け、市民参加の取組等を行いながら、調査及び検討を進めます。		増減	7,319
<主な事業> 1 次期総合振興計画の調査・検討 19,596 [参考]			
基本構想をはじめ、総合振興計画全体の計画期間が平成32年度をもって満了することから、次期総合振興計画の策定に向けて、市民参加の取組等を行いながら、調査及び検討を進めます。		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <目指すべき将来都市像> 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市 若い力の育つゆとりある生活文化都市 </div>	
2 総合振興計画の推進 8,356			
総合振興計画について市民の理解を深め、市民参加を促す取組を進めるとともに、後期基本計画及び次期実施計画を着実に推進します。また、現行実施計画（平成26～29年度）の実施状況を確認し、報告書を作成します。		PDCAサイクルによるスパイラルアップのイメージ	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	18,584
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 93	- 一般財源 18,584
<p><事業の目的・内容></p> <p>「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。</p> <p>また、将来の本庁舎の在り方の検討、スマートウエルネスさいたまの推進等に取り組みます。</p>			
<p><特記事項></p> <p>さいたまシティスタートに関する事務を統計事務事業へ、大学との連携に係る事務を民間力活用事業へ移管しました。</p>		前年度予算額	29,070
		増減	△ 10,486
<総合振興計画実施計画事業コード>		2407 (一部)	
<主な事業>			
1 「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」の推進	2,773	4 「さいたま市CS90運動」の推進	545
<p>「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」について、有識者等による外部評価を実施しながら各施策を推進します。</p>		<p>「さいたま市CS90運動」を、市民・企業等に広げていくため、市民満足度向上に資する取組のPRを行います。</p>	
2 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	1,932	5 スマートウエルネスさいたまの推進	974
<p>「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、有識者等による効果検証を行いながら各施策を推進します。</p>		<p>企業や団体等が参加する市民会議の設置や、健幸経営に取り組む企業の認定制度創設等により、官民一体となって、「スマートウエルネスさいたま」を推進します。</p>	
3 本庁舎の在り方の検討	5,934	6 その他政策推進経費	6,426
<p>本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催するとともに、その調査審議に必要な事項についての事例研究や整理・分析を行います。</p>		<p>本部内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理します。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	20,580
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 93	- 一般財源 20,580
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力効果を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。</p>			
<p><特記事項></p> <p>民間との連携によるシティセールス事業の見直し等を行いました。</p>		前年度予算額	42,476
		増減	△ 21,896
<総合振興計画実施計画事業コード>		5216	
<主な事業>			
1 ビッグイベント等のPRによる魅力発信	18,280		
<p>ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進します。</p>			
2 民間との連携によるシティセールス	2,000		
<p>企業や団体等と連携し、本市の都市イメージ向上につながるようシティセールスを推進します。</p>			
3 全庁のシティセールス力向上	300		
<p>全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有を進めることで、市全体のシティセールス力のアップを図ります。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業			予算額	46,900
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	17款 国庫支出金	15,202
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。			18款 県支出金	7,600
			- 一般財源	24,098
			前年度予算額	42,642
			増減	4,258
<総合振興計画実施計画事業コード>			3304	
<主な事業>				
1 おもてなしアクションプラン推進事業	5,644	4 ホストタウン交流事業	4,070	
東京2020大会に向けて官民で実施する「おもてなしアクションプラン」の具現化に向けた検討を行う「アクションサポート会議」の開催等、民間企業・団体等が大会に関わる環境を準備し、気運醸成につなげます。		事前キャンプ実施に向けた協定を締結しているオランダ空手選手団等と市民との国際交流事業を実施し、お互いの親交を深めるとともに、同国との最終協定の締結を目指します。		
2 東京2020ボランティア推進事業	4,884	5 オリンピック・パラリンピック啓発事業	1,047	
市内の既存の関係団体で構成するボランティア連絡協議会を通じて、本市の所掌するボランティアの準備を進めるとともに、市民の大会時のボランティア参画に対する関心や意欲の向上を図ります。		東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を広く市民に周知するとともに、大会気運の醸成を図るため、PRグッズの作成等を行います。		
3 さいたまスポーツフェスティバル関係事業	30,405	6 庶務事務その他	850	
オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供することで、大会気運の醸成を図るとともにスポーツへの関心を高めます。		オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業の取組推進にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品費等の購入等）を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業			予算額	12,845
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 93	- 一般財源	12,845
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。			前年度予算額	10,927
			増減	1,918
<主な事業>				
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整	1,646	[参考]		
省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供します。				
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信	4,255			
東京での立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。				
3 事務所の維持管理	6,944			
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。				

東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例

総務局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けて、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上や市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

また、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権意識の普及高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

（1）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、職員の健康を保持しワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。

（2）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

（3）市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められます。

（4）市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

（5）万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、迅速かつ的確に対応するため、危機発生時の初動対応を確保するための体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、近年、国際情勢が緊迫化してきており、大規模テロ等の国民保護事態に対処する能力の更なる向上を図ることが必要です。

(6) セーフコミュニティの認証取得

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指し、5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④DV防止、⑤自殺予防）を重点項目として、それぞれの対策委員会において取り組んでおり、各重点課題に対し、取組の具体化を進める必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

首都直下地震等の大規模災害の発生が予測される中、市民の生命を最大限守るよう備えるため、避難所における物資の備蓄のほか、避難場所の標識整備や防災行政無線等の維持管理、地デジデータ放送等による情報伝達手段の確保が求められます。また、さいたま市防災ガイドブックやハザードマップなどを通じた災害への備えや防災知識の普及・啓発、再結成した防災アドバイザーによる地区防災計画策定支援や、DIG、HUG訓練の普及活動などの実施による地域防災力の向上が必要です。

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

先の大戦で三百万余の国民の命を失い、世界で唯一の核兵器の戦争被爆国となったわが国は、深い悔悟の念とともに、二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない、いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては二度と用いてはならない、と誓いました。

今、終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。また、世界に目を向ければ、地域紛争やテロリズム等により多くの尊い命が奪われ、人々の平和な暮らしが脅かされている国や地域が数多くあります。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

(10) 人権意識の普及高揚

様々な人権問題が現在も社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりの人権意識を高めることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、「職員の人材育成と意識改革」を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取組を進め、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権問題の解消に向けた人権意識の普及高揚に継続的に取り組みます。

(1) ワークライフバランスを考慮して働きやすい職場環境づくりを促進し、職員の公務能力を高めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1		人事評価事務事業 〔人事課〕	17,848 (17,848)	13,649 (13,649)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	140,506 (140,452)	139,064 (139,004)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
3		職員福利厚生事業 〔職員課〕	3,418 (0)	1,150 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
4	倍増	職員研修事業 〔人材育成課〕	25,006 (24,777)	37,814 (32,670)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するため、基本研修や課題別研修及び派遣研修等を効果的に実施

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5	総振 増	人事管理事務事業 〔人事課〕	243,063 (242,516)	160,279 (159,813)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
6		給与管理事業 〔職員課〕	58,688 (58,688)	2,220 (2,220)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7		コンプライアンス推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	860 (860)	916 (916)	職員のコンプライアンス意識向上の取組を実施するとともに、組織のコンプライアンス体制を強化するため、各局・区における取組を支援

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,033 (3,033)	3,086 (1,887)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
9		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	35,273 (29,931)	14,517 (10,328)	公正で開かれた市政運営のため、行政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
10	新規 総振	国民保護対策推進事業 〔安心安全課〕	2,500 (2,500)	0 (0)	東京2020大会に向けて、市職員の国民保護事態対処能力の向上を図るため訓練を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
11	総振 倍增 創生	セーフコミュニティの 推進 (認証取得) 〔安心安全課〕	6,891 (6,891)	7,151 (7,151)	セーフコミュニティの認証取得に向けた事業 を実施

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
12	総振 倍增 創生	災害用物資備蓄事業 〔防災課〕	92,982 (92,949)	100,451 (100,305)	避難者等の食料、生活用品等の備蓄や資機材 の保守・修繕、避難所の防災倉庫や拠点備蓄 倉庫の保守管理
13	総振 倍增 成長 創生	防災アドバイザー等育 成事業 〔防災課〕	5,401 (5,401)	5,743 (5,743)	地区防災計画の策定支援やDIG・HUG等 の図上訓練の指導のため、防災アドバイザー を自主防災組織等へ派遣

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
14	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	60,446 (60,245)	64,516 (64,158)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然 編」及び「さいたま市アーカイブズセンター 紀要」を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,322 (2,322)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催

(10) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16	総振 倍增	人権啓発・人権教育推 進事業 〔人権政策推進課〕	25,004 (15,943)	24,823 (15,610)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催し、 人権に関する啓発活動を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
総務課	印刷センター印刷用紙の単価の見直し	印刷センターで印刷に使用する用紙について、実績を踏まえ、単価の精査を行うことで、購入にかかる予算額を縮小する。	△ 598
総務課	印刷センター印刷業務委託料の見直し	印刷センター印刷業務について、各所管からの依頼内容の精査を行うことで、業務委託にかかる予算額を縮小する。	△ 2,266
総務課	郵便システム機器賃借料の見直し	郵便システムの機器賃借について、新たな業者に見積りを依頼することで、賃借にかかる予算額を縮小する。	△ 584
アーカイブスセンター	審議会開催回数の見直し	市史編さん審議会について開催回数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 204
アーカイブスセンター	臨時職員の見直し	臨時職員の勤務日数と時間について見直すことで、予算額を縮小する。	△ 1,019
アーカイブスセンター	専門部会調査員活動の見直し	専門部会調査員の活動日数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 2,640
アーカイブスセンター	業務委託内容の見直し	各業務委託について委託範囲を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 1,392
アーカイブスセンター	長期継続契約の見直し	長期継続契約のマイクロリーダプリンタの契約満了に伴い、使用頻度を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 327
法務・コンプライアンス課	消耗品費の見直し	コンプライアンス推進のために使用する研修教材が蓄積されたこと等により、購入の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 85
法務・コンプライアンス課	行政不服審査会の開催回数の見直し	行政不服審査会の開催回数を見直し(24回→20回)により、同審査会の委員報酬が減ることから、予算額を縮小する。	△ 328
安心安全課	放射線等対策専門委員会の廃止	福島原発事故への対応を図る目的で設置された放射線等対策専門委員会について、本市における緊急対処的な対応の必要性が収束したため、廃止する。	△ 192
安心安全課	危機管理研修講師謝金の見直し	危機管理研修について、研修日程及び内容を見直すことで、講師謝金の予算額を縮小する。	△ 100
防災課	地区防災計画策定の支援方法の見直し	地区防災計画策定に係る講師を外部講師ではなく、市で育成した防災アドバイザーに依頼することで予算額を縮小する。	△ 929
防災課	災害用備蓄品購入数の見直し	備蓄品の保管期限と保管数量を鑑みて、購入にかかる予算額を縮小する。	△ 2,230
防災課	洪水ハザードマップ作成部数の見直し	県河川の浸水想定区域見直しが見込まれるため、芝川版ハザードマップの作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 13,939
防災課	水位情報のシステム化に伴う見直し	さいたま市水位情報システムが整備されたことに伴い、予算額を縮小する。	△ 4,925
防災課	防災アドバイザー等育成研修費の見直し	防災アドバイザーに対する研修を外部講師から内部講師等への変更及び研修会会場を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 2,327
防災課	防災行政無線保守点検内容の見直し	同報系防災行政無線の保守点検の内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 6,588
防災課	防災訓練消耗品費の見直し	各区避難所運営訓練と総合防災訓練の消耗品について、実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 1,112

他15件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,411
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	- 一般財源 1,411
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		前年度予算額 1,410 増減 1	
<主な事業>			
1 さいたま市新年名刺交換会の開催		1,411	
新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	- 一般財源 2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		前年度予算額 2,322 増減 9	
<総合振興計画実施計画事業コード>		7306	
<主な事業>			
1 さいたま市平和展の開催その他		1,997	
市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料展示や戦争体験者の証言映像等の上映を行います。また調公園に設置しているモニュメントの修繕を行います。			
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催		334	
市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品の展示及び表彰式を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	860
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	- 一般財源 860
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。			
		前年度予算額	916
		増減	△ 56
<主な事業>			
1 コンプライアンス研修の実施		476	
職員のコンプライアンス意識の維持・向上のために効果的かつ効率的に研修を実施します。			
2 不当要求対応研修等の実施		75	
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。			
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他		309	
コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	355,608
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 79	- 一般財源 355,608
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。			
		前年度予算額	348,620
		増減	6,988
<主な事業>			
1 育児休業等の代替に係る配置		153,157	
産休・育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。			
2 業務増等に係る配置		172,855	
一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補充する業務に従事するため、臨時職員を配置します。			
3 臨時職員に係る共済費		29,596	
臨時職員に係る社会保険料等（事業主負担分）を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	85,796
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 85,796
<p><事業の目的・内容></p> <p>共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。</p>			
			前年度予算額 88,008
			増減 Δ 2,212
<p><主な事業></p> <p>1 共用複写機の設置・管理 41,821 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。</p> <p>2 印刷センターの運営・管理 39,914 本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。</p> <p>3 軽印刷機の設置・管理 4,061 職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文書管理事業		予算額	574,727
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 574,727
<p><事業の目的・内容></p> <p>各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。</p>			
			前年度予算額 514,232
			増減 60,495
<p><主な事業></p> <p>1 文書事務の管理・指導 176 文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。</p> <p>2 郵便物の発送 500,326 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。</p> <p>3 文書の整理・保存・廃棄等 70,096 ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫への文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。</p> <p>4 文書のマイクロフィルム化 3,751 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。</p> <p>5 公印の管理 378 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総務管理事業		予算額	2,073
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 2,073
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		前年度予算額 2,044 増減 29	
<主な事業> 1 庶務事務 2,073 市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,848
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 9,848
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		前年度予算額 9,268 増減 580	
<主な事業> 1 訴訟事務 4,145 本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。			
2 法律相談業務 5,703 行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	1,083
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 1,083
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			
		前年度予算額	966
		増減	117
<主な事業>			
1 議案書の印刷		1,083	
市議会議案書を外注により印刷します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法規事務事業		予算額	13,753
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 13,753
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。			
		前年度予算額	13,719
		増減	34
<主な事業>			
1 例規集の維持管理等		9,938	
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。			
2 法令参考図書の整備		3,559	
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		256	
全国の政令指定都市等及び県内市と法規事務について情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	8,137
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	- 一般財源 8,137
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。			
		前年度予算額	8,629
		増減	△ 492
<主な事業> 1 審理手続の実施 5,741 市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。			
2 行政不服審査会事務 2,396 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業		予算額	260,911
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	19款 財産収入 3
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。			23款 諸収入 544
			- 一般財源 260,364
<特記事項> 人事給与システムの機器賃貸借契約の満了に伴う、新たな機器の賃貸借費用、再構築費用を計上しました。		前年度予算額	173,928
		増減	86,983
<総合振興計画実施計画事業コード>		2310 (一部)	
<主な事業> 1 人事管理事務事業 243,063 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行います。			
2 人事評価事務事業 17,848 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	140,506
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	54
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		- 一般財源	140,452
		前年度予算額	139,064
		増減	1,442
<主な事業>			
1 研修の開催及び研修への職員派遣等		667	
職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修等の職員研修を開催します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。			
2 各種健康診断・予防接種の実施		117,275	
職員の健康維持・管理のため、職員定期健康診断等の一般健康診断やストレスチェック、電離放射線健康診断等の特殊健康診断及び破傷風等の予防接種を実施します。			
3 健康相談室等の管理運営		22,564	
職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	1,316
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	- 一般財源 1,316
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。			
<特記事項> 平成30年度当初予算より、地方公務員災害補償基金負担金を職員人件費に移管しました。		前年度予算額	56,544
		増減	△ 55,228
<主な事業>			
1 公務・通勤災害の認定・補償業務		1,232	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。			
2 認定委員会・審査会の開催・運営		84	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給与管理事業		予算額	58,688
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	- 一般財源 58,688
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。</p> <p>また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。</p>			
<p><特記事項></p> <p>会計年度任用職員制度の導入に向けて、適正管理に資する準備作業を行います。</p>		前年度予算額	2,220
		増減	56,468
<p><主な事業></p> <p>1 給与管理事務 58,178</p> <p>本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行います。</p> <p>また、会計年度任用職員制度の導入に伴い、給与や社会保険等の適正な管理に向け、システムを改修します。</p> <p>2 特別職報酬等審議会 510</p> <p>市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	3,418
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	23款 諸収入 3,418
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。</p>			
		前年度予算額	1,150
		増減	2,268
<p><主な事業></p> <p>1 福利厚生事務 173</p> <p>埼玉県市町村職員共済組合等の事業に係る事務を行います。</p> <p>2 公舎に関する事務 2,247</p> <p>さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。</p> <p>3 旧職員住宅に関する事務 972</p> <p>蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行います。</p> <p>4 生命保険料等控除事務 26</p> <p>団体保険控除データ集配信のため、端末設定を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	25,006
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	23款 諸収入 229
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			- 一般財源 24,777
		前年度予算額	37,814
		増減	△ 12,808
<主な事業>			
1 基本研修	15,180	4 所属内研修支援	1,500
階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施します。（マネジメントセミナー・部長研修・課長研修・係長研修・主任研修・新規採用研修等）		各局・区単位で担当職務に関する能力の向上を図るために実施する集合研修に対しての支援を行います。	
2 課題別研修	1,789	5 図書資料等購入その他	490
行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（育成担当者研修、企業会計研修、キャリアデザイン研修等）		職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入します。	
3 派遣研修	6,047		
高度な専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたまづくり広域連合自治人材開発センター等）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	752,096
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	16款 使用料及び手数料 143
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			21款 繰入金 177,277
			23款 諸収入 300
<特記事項> 公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づき、職員研修センターの中規模修繕工事を実施します。			24款 市債 531,700
			- 一般財源 42,676
		前年度予算額	63,417
		増減	688,679
<主な事業>			
1 職員研修センターの維持・管理	43,119		
職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			
2 中規模修繕工事業務	708,977		
職員研修センターの中規模修繕工事を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外部監査事業		予算額	17,604
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	- 一般財源 17,604
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度予算額	17,604
		増減	0
		<主な事業>	
1 包括外部監査の実施		17,604	
本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果（報告書）及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業		予算額	60,446
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	19款 財産収入 200
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		23款 諸収入	1
		- 一般財源	60,245
		前年度予算額	64,516
<総合振興計画実施計画事業コード>		3402	増減
<主な事業>			△ 4,070
1 さいたま市史編さん審議会の運営		228	4 市史等の刊行 9,866
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。			「(仮称)さいたま市史自然編」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「紀要」、及び本市に関する新聞記事の見出しを整理した「新聞記事目録」を刊行します。
2 さいたま市史編さん専門部会の運営		15,348	
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。			
3 歴史資料の収集・保存・活用など		35,004	
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	38,306
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	19款 財産収入	990
	予算書P. 85	23款 諸収入	4,352
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		- 一般財源	32,964
		前年度予算額	17,603
		増減	20,703
<主な事業>			
1 情報開示制度推進事務	426	4 情報公開・個人情報保護審査会事務	1,693
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行います。	
2 個人情報保護制度推進事務	68	5 情報公開・個人情報保護審議会事務	846
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進します。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。	
3 情報提供事務	35,191	6 議会資産等公開審査会事務	82
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関の会議の公開などを推進します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,928
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	17款 国庫支出金	4,500
	予算書P. 91	- 一般財源	7,428
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		前年度予算額	11,790
		増減	138
<総合振興計画実施計画事業コード>		7101 (一部)	
<主な事業>			
1 講演会、研修会の開催	1,117		
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業の社員を対象とした人権同和問題研修会等を開催します。			
2 人権啓発冊子・用品の作成	967		
人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布します。			
3 人権擁護委員等の活動支援	9,844		
人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動等を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,076
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 91	17款 国庫支出金	4,517
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		23款 諸収入	44
		- 一般財源	8,515
		前年度予算額	13,033
		増減	43
<総合振興計画実施計画事業コード>		7101 (一部)	
<主な事業>			
1 人権講演会の開催		72	
会館主催事業として人権問題（同和問題、障害者、子ども等）に係る講演会を年2回開催します。			
2 各種講座・教室の開催		440	
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室（フラワーアレンジメント、健康づくり教室等）を開催します。			
3 会館施設の提供及び管理運営		12,564	
会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検を行います。住民交流のコミュニティ活動の場として地域住民に会場の貸出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費 予算書P. 93	- 一般財源	945
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		前年度予算額	945
		増減	0
<主な事業>			
1 遺族扶助料支給事務		945	
恩給（退隠料）を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	14,557
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	18款 県支出金	50
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		19款 財産収入	120
		- 一般財源	14,387
<特記事項> さいたまシティスタットに関する事務を政策推進事務事業から移管を受けました。		前年度予算額	5,981
		増減	8,576
<主な事業>			
1 統計調査員確保対策事業	627	4 産業連関表の作成	2,151
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施します。		平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を、4年をかけて作成します。平成30年度は市内生産額の推計、推計資料の収集等の業務を行います。	
2 統計書の刊行	464	5 さいたまシティスタットの推進	10,400
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を数値として明らかにする統計書を作成します。		業務により蓄積されたデータを施策の評価、検討及び企画立案等の基礎的資料として積極的に活用する取組を推進するとともに、データの活用に関する職員の意識向上を図るため、職員研修を実施します。	
3 市民経済計算の作成	531	6 庶務事務	384
市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を、より精度の高い推計とするため、資料の収集や研究会への参加等により作成します。		省庁及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	89,897
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	18款 県支出金	89,884
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		23款 諸収入	13
		前年度予算額	29,214
<特記事項> 「平成30年住宅・土地統計調査」の調査実施に伴い、前年度予算額から増額しました。		増減	60,683
		<主な事業>	
1 学校基本調査	169	4 経済センサス、農林業センサスその他	451
幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設等について、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的に調査を実施します。		経済センサスー基礎調査の準備として、調査区域の母集団データを最新かつ正確な状態に維持するための業務を行います。また、今後実施予定の各種調査の準備業務を行います。	
2 工業統計調査	4,907		
製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする工業統計調査を実施します。			
3 住宅・土地統計調査	84,370		
住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態と、そこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする住宅・土地統計調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 各種統計調査事業		予算額	477
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	18款 県支出金	477
予算書 P. 105 <事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町（丁）字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		前年度予算額	474
		増減	3
<主な事業>			
1	埼玉県町（丁）字別人口調査	407	
埼玉県内市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施します。			
2	埼玉県住民異動月報	70	
埼玉県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 危機対策事業		予算額	24,242
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	24,242
予算書 P. 107 <事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		前年度予算額	25,495
		増減	△ 1,253
<総合振興計画実施計画事業コード>		6207、6208	
<主な事業>			
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	5,760	4 セーフコミュニティの推進 6,891
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。			
2	危機発生時の初動体制の確保	6,932	5 九都県市危機管理・防災対策委員会 116
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舍の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。			
3	国民保護対策推進事業	2,500	6 危機管理意識の向上その他 2,043
東京2020大会に向け、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため図上訓練を実施します。			
市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、WHO（世界保健機関）が推奨する「セーフコミュニティ」の認証取得を目指し、引き続きセーフコミュニティに取り組めます。			
広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。			
職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	212,403
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫の他、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。 また、事業継続計画の改定を行うとともに、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、洪水ハザードマップの作成などを行います。		23款 諸収入	33
		24款 市債	4,500
		- 一般財源	207,870
		前年度予算額	233,770
		増減	△ 21,367
<総合振興計画実施計画事業コード>		6101、6112、6114	
<主な事業>			
1 災害用物資備蓄事業	92,982	4 地域防災計画作成事業	9,932
地域防災計画に基づき、避難者等の食料、生活用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の保守管理を行います。		平成29年度に改定した地域防災計画及び同年度に策定した国土強靱化地域計画の印刷を行います。また、平成25年3月に策定した事業継続計画の改定を行います。	
2 防災行政無線整備事業	55,663	5 避難場所標識整備事業	3,397
災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線の維持・管理を行い、災害への迅速な対応を図ります。		避難場所標識を維持管理するとともに、大規模洪水対策として、荒川に隣接する区内の避難場所標識に荒川はん濫時の浸水深の表示を行うことにより、市民の防災意識を醸成し、適切な避難行動につなげます。	
3 防災システム関連事業	31,687	6 その他	18,742
市内の被害状況等を総合的に収集するため、総合防災情報システムを運用します。また、防災気象情報システム、被災者生活再建支援システムの維持管理を行います。		大宮区役所移転に伴い震度計の移設工事を実施します。また、洪水ハザードマップの作成や、帰宅困難者対策として市内事業所への一斉帰宅抑制の啓発、地デジデータ放送による防災啓発等を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業		予算額	47,326
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」というそれぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		- 一般財源	47,326
		前年度予算額	44,739
		増減	2,587
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 さいたま市総合防災訓練	30,618		
地域住民、防災関係機関及び九都県市等との連携と災害対応力を強化する訓練を実施します。また、同時に防災フェアを開催し、市民の防災意識の向上を図ります。			
2 各区避難所運営訓練	13,445		
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図ります。			
3 さいたま市災害対策図上訓練	3,263		
市職員を対象として、さいたま市直下地震等の災害を想定したロールプレイング方式の図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応能力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	140,780
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	- 一般財源 140,780
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。また、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			
			前年度予算額 145,389
			増減 △ 4,609
<総合振興計画実施計画事業コード>		6110、6111	
<主な事業>			
1 自主防災組織育成		135,379	
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。			
2 防災アドバイザー等の育成活用		5,401	
防災アドバイザー等が地域と接点を持ち、自主防災組織と連携して、地域防災力向上の担い手として活動できるよう、必要なスキルを習得するための研修を開催し、また自主防災組織等へ講師として派遣します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	- 一般財源 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。			
			前年度予算額 3
			増減 0
<主な事業>			
1 災害応急対策事業		3	
災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。			

財政局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

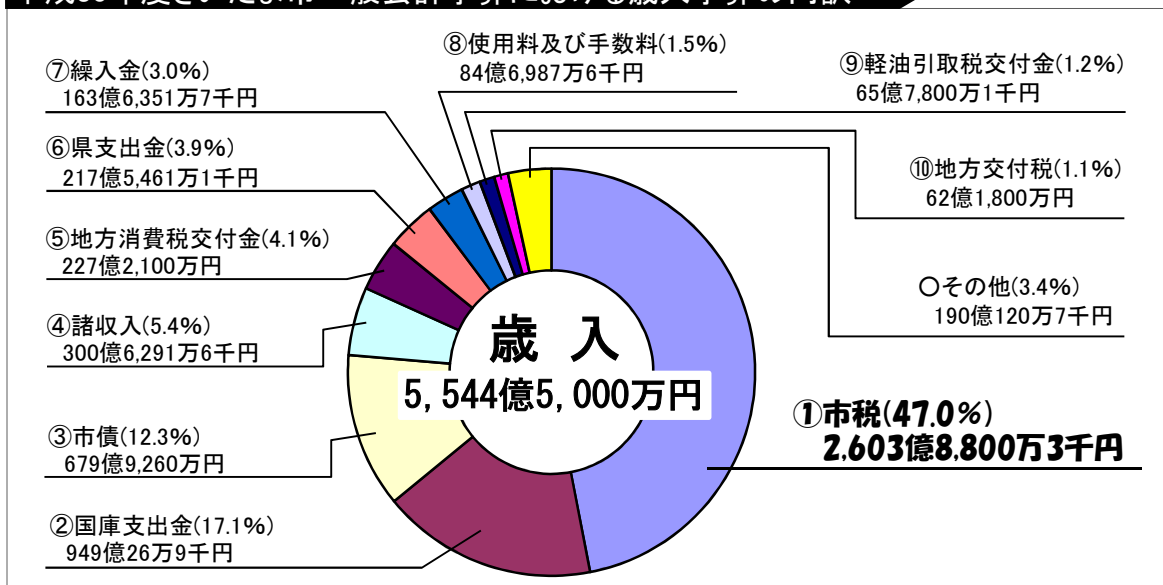
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成30年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳

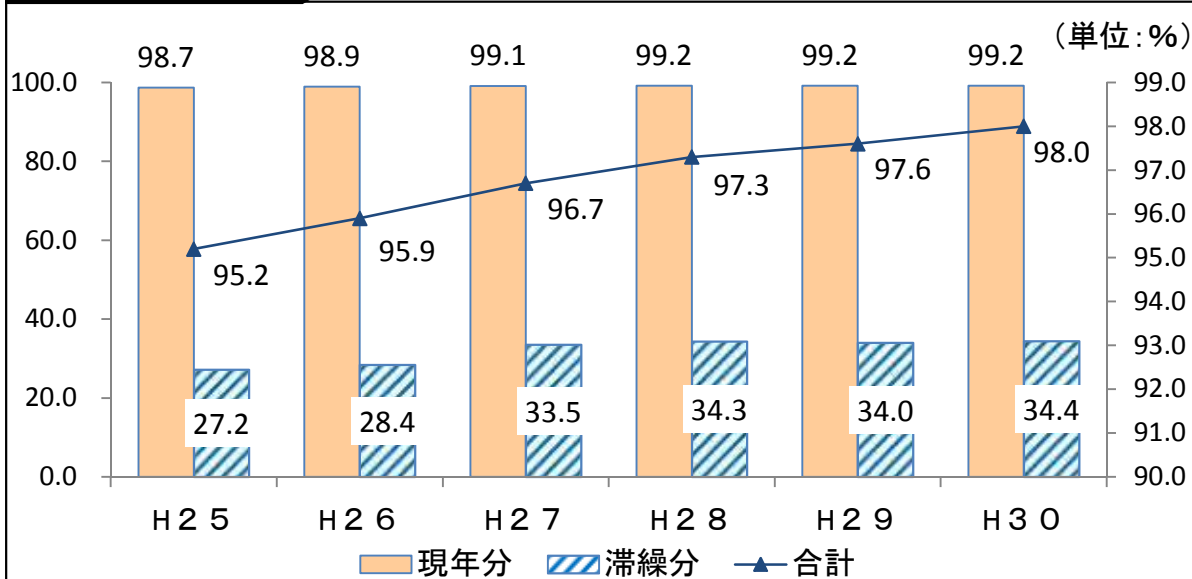


（2）市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

税務行政の信頼の確保のため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底することが重要です。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

そのために、平成31年度中を目標に税務組織を再編し、（仮称）市税事務所開設に向けた準備を進めています。

市税収納率の推移



※平成28年度以前は決算。平成29年度以降は当初予算。

(3) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の運用を図ることが求められています。

また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、利活用の方針をまとめる必要があります。

(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び業務委託の入札契約事務は、費用対効果及び品質確保の観点から予算のより効率的・効果的な執行を行うことが重要です。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、全国的な労働者の賃金低下や担い手不足、若手職人の減少といった社会情勢に留意した、担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注といった「現在及び将来の公共工事の品質確保」及び「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保」に努めることが求められています。

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

ふるさと応援寄附については、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加傾向にあるものの、寄附金額は年度により増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け、取組を継続する必要があります。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	361	24,919
29	267	14,141

※29年度については、12月末現在

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔市民税課、固定資産税課〕	22,175 (22,175)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な個人市民税システム等の改修を実施

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
2	拡大	納付方法の拡大 〔収納調査課〕	15,480 (15,480)	19,538 (19,538)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るために、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を開始
3	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔収納調査課〕	86,722 (86,722)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な市税滞納・収納システム等の改修を実施

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	拡大 総振 倍増 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産活用課〕	12,520 (0)	10,632 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施、また、JCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方針を検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5		業者登録管理事業 〔契約課〕	25,113 (7,326)	28,753 (15,817)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 倍増	さいたま市『ふるさと 応援』寄附 〔財政課〕	7,266 (7,266)	6,389 (0)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(6) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7		本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	1,419,696 (230,071)	2,307,681 (333,213)	被災時における防災中核拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

(7) 不用物品(車両等)について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8		物品購入等事務 〔調達課〕	284 (0)	328 (0)	不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(8) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,862 (2,862)	2,868 (2,868)	地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民税課	封入封緘業務の見直し	市県民税申告書封入封緘業務における件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 231
市民税課	申告書等の調達方法の見直し	市たばこ税の申告書等について、全国共同印刷物を購入することにより、印刷製本費を縮小する。	△ 68
資産活用課	保険料の見直し	市が所有する立木に係る保険について必要性を見直し、保険料を縮小する。	△ 274

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	26,836
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		17款 国庫支出金	363
		19款 財産収入	345
		- 一般財源	26,128
		前年度予算額	28,841
		増減	△ 2,005
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,446	4 宝くじ広報活動等	754
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表	0	5 財務公表及び財政分析事業	9,868
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務諸表等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	4,502	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	7,266
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：29,100千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	27,477
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		16款 使用料及び手数料	1
		19款 財産収入	17,782
		23款 諸収入	4
		- 一般財源	9,690
		前年度予算額	30,886
		増減	△ 3,409
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	25,113	4 入札参加停止等	286
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,780		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	298		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	284	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 284	
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			前年度予算額	328
			増減	△ 44
			<主な事業> 1 物品購入等事務 284 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	460	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	19款 財産収入 460	
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			前年度予算額	460
			増減	0
			<主な事業> 1 業務委託契約事務 266 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 2 契約事務研修会 194 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	2,862
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 2,862
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		前年度予算額	2,868
		増減	△ 6
		<主な事業> 1 工事検査 2,862 土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工管理技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に助言等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	127,596
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	16款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		19款 財産収入	113,824
		23款 諸収入	13,771
		前年度予算額	140,686
<特記事項> 田島臨時グラウンドに係る維持管理経費を臨時グラウンド事業へ移管しました。		増減	△ 13,090
<総合振興計画実施計画事業コード> 4103			
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 77,409 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 37,667 市有建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 12,520 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方法を検討します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	- 一般財源 625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。			
		前年度予算額	625
		増減	0
<主な事業>			
1 財産評価委員会開催事務		625	
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に基づき、当該財産の価格を審議し、結果を答申します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	650,735
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	16款 使用料及び手数料 501
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。 また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。			19款 財産収入 5,414
			23款 諸収入 2,402
			- 一般財源 642,418
		前年度予算額	681,525
		増減	△ 30,790
<主な事業>			
1 本庁舎の維持管理		356,811	
本庁舎の維持管理を行います。			
2 本庁舎の修繕		43,201	
本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託		250,723	
本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	116,155
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	- 一般財源 116,155
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		前年度予算額	124,071
		増減	△ 7,916
		[参考]	
<主な事業> 1 庁用自動車の維持管理 85,056 庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。		 <p>平成29年度導入車両</p>	
2 庁用自動車の入替 9,356 車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続き 21,743 自動車保険の加入手続きについて一括して行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	1,419,696
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	17款 国庫支出金 227,425
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		24款 市債 962,200	
		- 一般財源 230,071	
		前年度予算額	2,307,681
		増減	△ 887,985
<主な事業> 1 本庁舎耐震補強事業 1,419,696 被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行います。		[参考]  <p>さいたま市役所本庁舎 全体イメージ [耐震補強工事後]</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	17,278
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 93	19款 財産収入 17,278
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			
		前年度予算額	342,362
		増減	△ 325,084
<主な事業>			
1 財政調整基金への積立て 17,278		[参考] 基金残高の推移 ・平成26年度末残高 18,963,904,304円 ・平成27年度末残高 18,985,157,791円 ・平成28年度末残高 18,990,183,288円 ・平成29年度末残高見込額 14,560,236,288円	
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	6,181
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 93	19款 財産収入 6,181
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			
		前年度予算額	12,358
		増減	△ 6,177
<主な事業>			
1 減債基金への積立て 6,181		[参考] 基金残高の推移 ・平成26年度末残高 6,163,060,967円 ・平成27年度末残高 6,166,334,201円 ・平成28年度末残高 6,167,706,863円 ・平成29年度末残高見込額 4,168,313,863円	
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,465
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 95	- 一般財源 1,465
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		前年度予算額	1,048
		増減	417
		<主な事業>	
1 固定資産評価審査委員会の開催		1,426	
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者から審査申出があった場合、合議体（3人）で審査し決定します。また、委員長選挙や、合議体の編成、申出内容や結果報告のため、全体会を開催します。			
2 外部研修会等への参加		39	
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	34,535
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	16款 使用料及び手数料 22,143
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		23款 諸収入	72
		- 一般財源	12,320
		前年度予算額	33,391
		増減	1,144
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理業務		26,355	4 税務協議会への加入その他 3,567
地方税における手続（地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など）を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行います。			市が加入している全国地方税務協議会等への会費を負担します。
2 税証明等業務		1,606	
各区課税課窓口を設置するFAX・コピー複合機の管理を行います。			
3 税の啓発と研修		3,007	
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	313,223
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	48,188
		18款 県支出金	125,289
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、個人市民税システムの改修を行います。		23款 諸収入	170
		- 一般財源	139,576
		前年度予算額	288,771
		増減	24,452
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	252,449	4 (仮称) 市税事務所開設準備事業（個人市民税）	4,490
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、個人市民税システムの改修を行います。	
2 納税通知書等発送	55,776		
毎年5月中旬に発送する特別徴収の税額決定通知書、毎年6月上旬に発送する普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査	508		
申告義務（地方税法第317条の2）がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	33,539
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の賦課資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	315
		- 一般財源	33,224
<特記事項> 地方税法改正に伴い、法人市民税システムの改修を行います。		前年度予算額	18,069
		増減	15,470
<主な事業>			
1 法人市民税課税	30,308		
法人の設立・異動届等及び申告書並びに国税・県税の課税資料及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 申告書等発送	3,231		
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	37,043
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	23款 諸収入 122
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 36,921
			前年度予算額 25,461
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、軽自動車税システムの改修を行います。			増減 11,582
<主な事業>			
1 軽自動車税賦課		23,675	
市内に定置場がある軽自動車等の申告書及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		7,323	
毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 （仮称）市税事務所開設準備事業（軽自動車税）		6,045	
平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、軽自動車税システムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	3,610
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	- 一般財源 3,610
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			前年度予算額 4,776
			増減 △ 1,166
<主な事業>			
1 市たばこ税課税		983	
たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
2 入湯税課税		27	
宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税		2,600	
市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書等及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	201,824
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	17,538
		23款 諸収入	1,633
<特記事項> 平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けた準備として、固定資産税システムの改修を行います。		- 一般財源	182,653
		前年度予算額	187,700
		増減	14,124
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	172,845	4 償却資産申告調査	22
賦課期日（1月1日）現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		申告義務（地方税法第383条）がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査等を行い、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	15,466	5 （仮称）市税事務所開設準備事業（固定資産税）	11,640
毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。		平成31年度の（仮称）市税事務所開設に向けて、固定資産税システムの改修を行います。	
3 固定資産関係研修への参加	1,851		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に職員を参加させることで、資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	87,965
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	35,186
		23款 諸収入	18,262
		- 一般財源	34,517
		前年度予算額	91,043
		増減	△ 3,078
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	87,331		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	634		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	840,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		18款 県支出金	80,000
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	759,999
		前年度予算額	800,000
		増減	40,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 840,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	239,231
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		18款 県支出金	95,692
		23款 諸収入	43
		- 一般財源	143,496
<特記事項> 平成31年度の(仮称)市税事務所開設に向けた準備として、市税滞納・収納システム等の改修を行います。		前年度予算額	147,441
		増減	91,790
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 104,396 4 滞納者に係る調査 631 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。			
2 督促状及び催告書の発送 19,716 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。		5 納付方法の拡大 15,480 ペイジー納付及びクレジットカード納付の運用を開始します。また、地方税共通納税システム連携に対応するシステム改修を行います。	
3 口座振替の管理 12,286 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行います。		6 (仮称)市税事務所開設準備事業 86,722 平成31年度の(仮称)市税事務所開設に向けて、市税滞納・収納システム等の改修を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	7,397
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	18款 県支出金 2,958
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。			23款 諸収入 3
			- 一般財源 4,436
			前年度予算額 7,430
			増減 △ 33
<主な事業> 1 債権回収事業の推進 7,397 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	48,122,401
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 195	16款 使用料及び手数料 26,269
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			21款 繰入金 3,500,000
			23款 諸収入 917
			- 一般財源 44,595,215
			前年度予算額 46,896,908
			増減 1,225,493
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 48,122,401 [参考]			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。			
繰出金の推移 (単位：円)			
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金(満期一括分)	元金償還金分	
24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026
25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-
26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-
27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-
28年度	4,200,000,000	40,476,807,652	-
29年度	4,200,000,000	42,696,908,000	-
30年度	4,200,000,000	43,922,401,000	-
※平成28年以前は決算額。平成29年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	86,617
局/部/課	財政局/財政部/財政課	[財源内訳]	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	- 一般財源 86,617
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		前年度予算額	69,575
		増減	17,042

<主な事業>

1 一時借入金の利子の支払 86,617

一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。

[参考]

一時借入金の推移

(単位：円)

年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
24年度	29,844,835	0	29,844,835
25年度	23,030,160	0	23,030,160
26年度	32,724,211	0	32,724,211
27年度	37,171,844	0	37,171,844
28年度	10,981,642	0	10,981,642

* 基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	3,146,390
局/部/課	財政局/財政部/財政課	[財源内訳]	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	- 一般財源 3,146,390
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		前年度予算額	3,355,650
		増減	△ 209,260

<主な事業>

1 公債管理特別会計への繰出し 3,146,390 [参考]

借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。

繰出金の推移

(単位：円)

年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での 長期借入金利子
	市場公募利子等	長期借入金利子分	
24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297
25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-
26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-
27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-
28年度	1,102,300,000	2,405,836,836	-
29年度	938,800,000	2,131,080,000	-
30年度	788,800,000	2,357,590,000	-

※平成28年以前は決算額。平成29年度は2月補正後の予算額。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市債借入事務事業		予算額	586
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 586
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			
			前年度予算額 459
			増減 127
<主な事業> 1 市債の借入事務 586 市債の借入事務を、起債管理システムなどにより、適正かつ円滑に執行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	79,835																
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 79,835																
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。																			
			前年度予算額 93,958																
			増減 △ 14,123																
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 79,835 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰出金の推移 (単位：円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>24年度</td><td>37,167,660</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37,484,160</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>38,811,034</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>38,668,761</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>38,720,879</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>93,958,000</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>79,835,000</td></tr> </tbody> </table> (1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料 ※平成28年以前は決算額。平成29年度以降は当初予算額。				繰出金の推移 (単位：円)		24年度	37,167,660	25年度	37,484,160	26年度	38,811,034	27年度	38,668,761	28年度	38,720,879	29年度	93,958,000	30年度	79,835,000
繰出金の推移 (単位：円)																			
24年度	37,167,660																		
25年度	37,484,160																		
26年度	38,811,034																		
27年度	38,668,761																		
28年度	38,720,879																		
29年度	93,958,000																		
30年度	79,835,000																		

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	62,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	1款 繰入金	61,998
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	2款 繰越金	1
	予算書P. 405	3款 諸収入	1
<p><事業の目的・内容></p> <p>公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。</p> <p><特記事項></p> <p>浦和東部第二特定土地区画整理事業地内中学校建設用地について、一般会計からの買戻しが終了しました。</p>		前年度予算額	3,091,000
		増減	△ 3,029,000
<p><主な事業></p> <p>[1款：公債費] 62,000 [参考]</p> <p>高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外2件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。</p> <p>公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地（環境施設管理課） ・新サーマルエネルギーセンター公共用地（環境施設整備課） ・（仮称）高木スポーツ広場公共用地（都市公園課） 			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	85,224,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 591	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	18,247
		2款 繰入金	79,320,753
		3款 市債	5,885,000
		前年度予算額	86,107,000
		増減	△ 883,000

<主な事業>

[1款：公債費]	85,224,000	(4) 市債借入事務事業	79,835
(1) 元金償還金	73,344,282	市場公募地方債の発行にかかる事務、投資家への広報活動(IR)を行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。			
(2) 長期借入金利子	7,581,636	(5) 減債基金積立金	4,218,247
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。		基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備等のために積立てを行います。	
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行います。			

[参考]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	54,007,401	3,146,390	57,153,791
(借換債を除いた額)	(48,122,401)	(3,146,390)	(51,268,791)
特別会計	2,501,579	55,156	2,556,735
用地先行取得事業	391,964	1,768	393,732
大宮駅西口都市改造事業	465,197	16,133	481,330
東浦和第二土地区画整理事業	653,654	12,536	666,190
浦和東部第一特定土地区画整理事業	818,787	15,870	834,657
南与野駅西口土地区画整理事業	102,987	4,260	107,247
指扇土地区画整理事業	50,752	2,294	53,046
江川土地区画整理事業	15,562	674	16,236
大門下野田特定土地区画整理事業	2,676	1,621	4,297
企業会計	16,835,302	4,380,090	21,215,392
水道事業	4,747,896	1,117,324	5,865,220
病院事業	198,051	105,988	304,039
下水道事業	11,889,355	3,156,778	15,046,133
全会計合計	73,344,282	7,581,636	80,925,918
(借換債を除いた額)	(67,459,282)	(7,581,636)	(75,040,918)

市民局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

情報システムにおいては、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的に運用していく必要があります。

また、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT（情報通信技術）利活用を推進する必要があります。

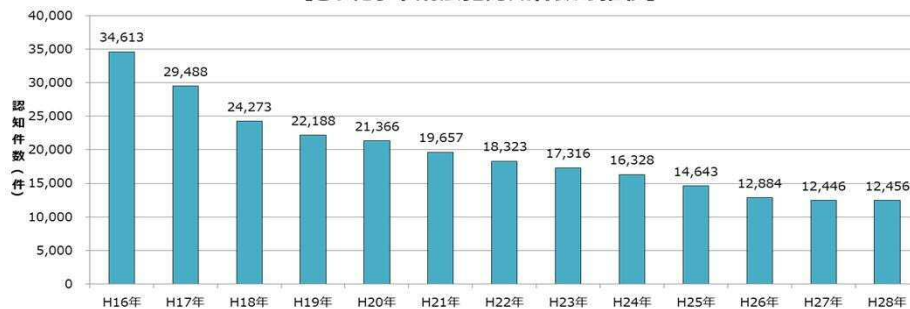
さらに、市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図るとともに、大宮区役所新庁舎については、供用開始に向けて着実に整備を進めていく必要があります。

（1）防犯対策の推進

本市における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに平成17年以降減少傾向をたどり、平成28年にはピーク時と比べ12,456件と約64%減少していますが、市民の身近なところで発生する犯罪が後を絶たず、市民生活に影響を与えています。

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するためには、市民、事業者、警察等との連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯・暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動を支援し、防犯対策を推進していく必要があります。

【さいたま市刑法犯認知件数の推移】



（2）自治会活動の支援

自治会加入率の低下により地域住民の交流の希薄化が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方策を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。

【自治会加入率の推移】



(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識改革と男女が共に仕事と家庭生活が両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者の自立支援の一層の充実を図るとともに、若年層からの啓発に取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】
「You & Me ~夢~」



(4) 市民活動及び協働の推進

身近な地域の課題の解決を図るためには、市民活動団体と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ対等な立場で、協働を進めていくことが大切です。そのため、非営利で公益的な活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、協働に対する意識啓発や協働を促進するための施策が必要です。

(5) 情報システム最適化の推進

庁内情報システムは、更なる運用コストの削減、情報セキュリティの向上及び業務継続性の確保を図る必要があります。そのためには、中長期的に庁内情報システムの集約・統合・標準化に取り組み、仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築に取り組む必要があります。

【全体スケジュール】

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
庁内クラウド環境構築・運用	→			→					
	データセンター更改			庁内クラウド環境の構築					
					運用開始				
庁内情報システム集約			→						
		共通基盤再構築							
		庁内情報システムの集約・統合・標準化							

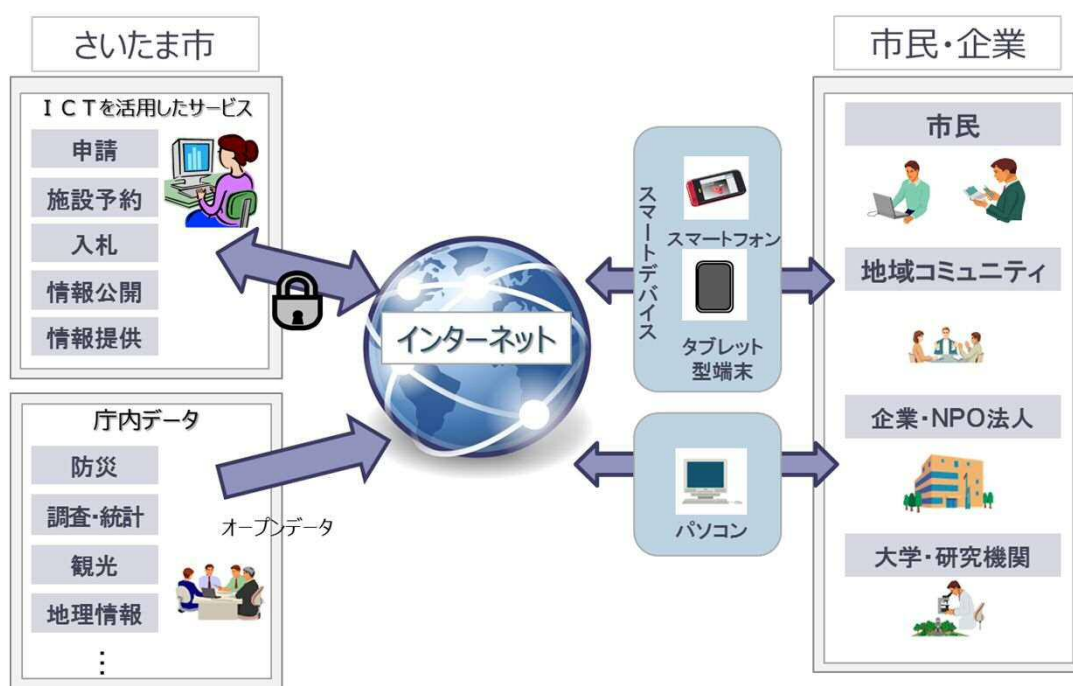
(6) ICT利活用の推進

ICTが急速な発展を遂げている中、市民生活により身近なものとして、ICTを利活用できる場が拡大しています。

このことから、誰もがICTの恩恵を享受できるよう、情報格差の解消に取り組み、安全・安心かつ効果的に情報化施策を推進する必要があります。

そのためには、ICTを活用できる人材を育成するとともにスマートデバイスの活用など、ICTの利活用を推進する必要があります。

【ICT利活用のイメージ】



(7) 情報システムの適切な導入及び更改

制度改正の対応や賃貸借期間満了に伴い、複数システムを更改するための調達、開発及び検証を適正かつ円滑に進めていく必要があります。

(8) 情報システムの安定的、効率的な運用

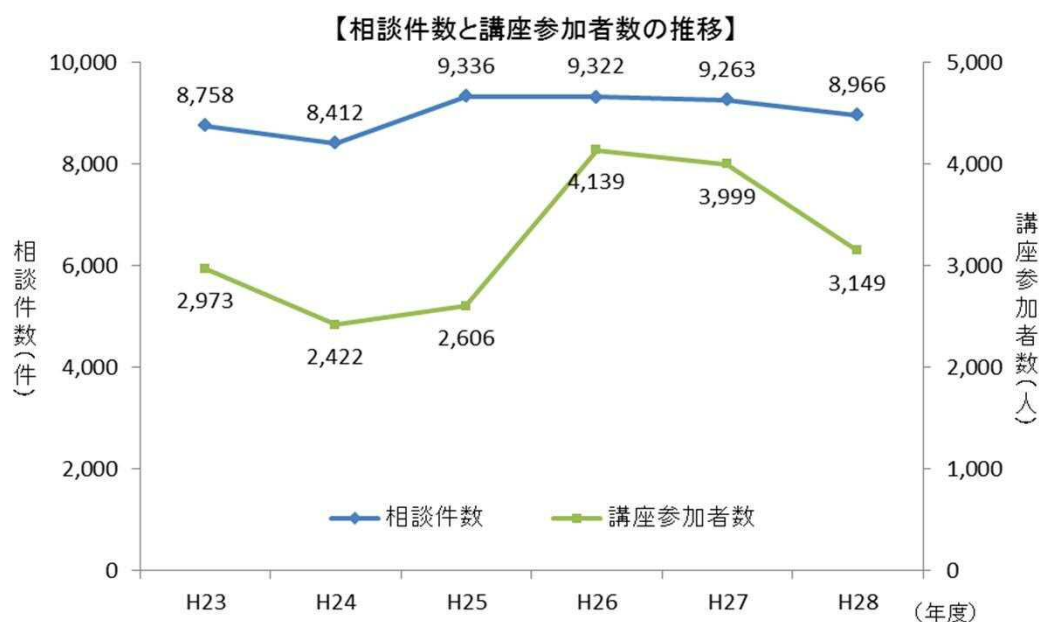
様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。更改・新規導入した情報システム及びネットワークについても同様に運用する必要があります。

(9) 消費者教育の推進

市内の消費生活の相談は、9,000件前後でほぼ横ばいとなっています。

消費者トラブルの未然防止や拡大防止につながるよう、現在、消費生活セミナーや出前講座の開催、高齢者や若者を対象とした啓発活動などに力を入れていますが、相談件数の高止まり状態を解消するためにはさらに消費者教育を進める必要があります。

また、平成26年度から実施している「さいたま市第2期消費生活基本計画」について、情勢変化に応じた見直しを行い、市民の消費生活の安定と向上を図ってまいります。



(10) 区役所窓口サービスの向上

市民サービスの向上を図るため、各区役所窓口を受付用番号発券機を整備し、公平かつスムーズな窓口受付を実施する必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行のため、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を推進する必要があります。

(11) 大宮区役所新庁舎の整備

大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しております。

平成30年度は、新庁舎建設工事等を予定しており、平成31年5月の供用開始に向けて着実に整備をするとともに、供用開始に伴う各種業務を速やかに進めていく必要があります。

【外観・イメージ図】



<新庁舎整備事業スケジュール>

項目	平成30年度	平成31年度	～平成50年度
建設工事	→	平成31年5月 供用開始	PFI事業
維持管理・運営業務			→
設計・建設 モニタリング業務	→		
維持管理・運営 モニタリング業務	→	→	→

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、情報システムにおいて、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT利活用を推進します。

さらに、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 創生	防犯・啓発活動事業 〔市民生活安全課〕	22,025 (7,627)	18,260 (4,453)	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動や振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出しを実施
2	総振 創生	地域防犯活動等助成事業 〔市民生活安全課〕	30,030 (30,030)	28,530 (28,530)	犯罪のない安心で安全なまちづくりを図るため、自治会等に対し、防犯活動や防犯カメラの設置等に係る経費の一部を助成

(2) 自治会への加入促進及び支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
3	総振 倍増 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	282,851 (282,851)	282,851 (282,851)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
4	拡大 総振 倍増 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	81,753 (81,753)	84,442 (84,442)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助
5	総振 倍増 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	10,907 (10,907)	14,956 (14,956)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助
6	総振 倍増 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	1,447 (1,327)	1,378 (1,258)	地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 男女共同参画社会が進む社会づくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	4,138 (4,138)	1,736 (1,736)	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び「女性の職業生活における活躍についての推進計画」を盛り込んだ次期プランの策定
8	総振 創生	啓発事業 〔男女共同参画課〕	9,614 (9,261)	10,487 (10,067)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、男女共同参画の実現に向けた啓発の実施
9	総振	DV防止対策事業 〔男女共同参画課〕	1,564 (1,564)	1,748 (1,748)	民間緊急一時避難施設への補助、DV防止対策関係機関連携会議の開催、DV防止対策啓発の実施
10	総振 創生	相談事業 〔男女共同参画課〕	30,629 (20,176)	30,010 (20,591)	婦人相談員による女性の悩み相談、専門家による法律相談、健康相談、臨床心理士等による男性のための電話相談
11	総振 創生	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,185 (5,254)	5,993 (5,048)	第3次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催

(4) 市民活動及び協働の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
12	総振 増 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	6,725 (2,274)	8,280 (2,826)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

(5) 情報システムのさらなる運用コストの削減、情報セキュリティの向上、業務継続性の確保を図るため、情報システム最適化を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
13		情報システム最適化推進事業 〔情報システム課〕	326,335 (326,335)	47,766 (47,766)	情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) 情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組み、ICT利活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
14	総振 創生	ICT利活用推進業務 〔ICT政策課〕	36,349 (36,349)	36,357 (36,357)	情報化施策の企画及び推進を図るとともに、ICTを活用できる人材の育成やスマートデバイスの活用など、ICT利活用の推進

(7) 情報システムの適切な導入及び更改を進めるため、調達、開発等を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	294,731 (282,641)	311,379 (311,379)	適正なシステムの再構築と機器の更新により安定稼働を確保するとともに、法令等に対応してシステム改修を実施

(8) 各情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的な運用を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
16		統合運用管理等による各情報システムの運用 〔情報システム運用管理室〕	385,386 (385,386)	373,897 (373,897)	統合運用管理等により、各情報システムの運用を実施

(9) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
17		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	46,626 (46,103)	46,560 (45,997)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
18	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	10,513 (10,513)	9,558 (9,558)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催・出前講座の充実

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(10) 区役所窓口サービスの向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
19	倍増	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進部〕	7,134 (7,134)	7,544 (7,544)	区役所窓口の環境改善の一環として、窓口受付用番号発券機を整備
20		コンビニ交付サービス維持管理事業 〔区政推進部〕	18,491 (0)	18,005 (0)	全国のコンビニエンスストアにおいて、区役所が閉じている休日、早朝、夜間でも証明書を取得できるコンビニ交付サービスを実施

(11) 平成31年5月の供用開始に向け、大宮区役所新庁舎の整備を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	7,529,862 (4,762)	454,042 (35,842)	P F I - B T O方式による新庁舎整備を、平成31年5月供用開始に向けて着実に推進

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
男女共同参画課	男女共同参画推進事業者表彰事業	事業者表彰の選考方法を見直したことにより、報酬を削減する。	△ 22
男女共同参画課	学習・研修事業	講座内容及び講師を変更したことにより、報償費を削減する。	△ 12
男女共同参画課	団体活動・交流支援事業	市民企画講座の選考員を見直したことにより、報償費を削減する。	△ 25
男女共同参画課	男女共同参画推進センター広報誌「鐘の音」発行事業	男女共同参画社会情報誌You & Me～夢～と合体し発行することで、印刷製本費を削減する。	△ 159
市民協働推進課	NPOガイドブック印刷事務	NPOガイドブックの印刷を印刷センターで実施することとし、予算を削減する。	△ 400
市民協働推進課	市民活動サポートセンター申請書等印刷事務	印刷事務のうち、封筒印刷の外注を廃止し、印刷製本費を削減する。	△ 45
ICT政策課	情報システム最適化事業	評議会の回数を見直し、4回から3回に圧縮することで、報償費を削減する。	△ 58
消費生活総合センター	公用車賃貸借契約の更新	公用車の賃貸借契約期間満了に伴い、仕様等契約条件の見直しを行い、更新に係る賃借料を削減する。	△ 232
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎案内パンフレット印刷物の見直し	市報やホームページへの掲載及び印刷物の配布対象を精査し、予算額を削減する。	△ 294
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎案内パンフレット配布業務の廃止	新庁舎案内の周知方法を見直したことにより、配布業務を廃止する。	△ 357
大宮区役所新庁舎建設準備室	新庁舎説明会会場の見直し	市民説明会実施会場の見直しを行い、予算額を削減する。	△ 136


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住民相談事業		予算額	26,164																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	17款 国庫支出金	223																				
	予算書P. 83	19款 財産収入	3,240																				
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		23款 諸収入	2,493																				
		- 一般財源	20,208																				
		前年度予算額	26,133																				
		増減	31																				
<主な事業> 1 住民相談の実施その他 22,872 [参考] 弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室で定期的実施します。																							
2 市民手帳の販売 3,292 市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売します。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> </tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	民事一般・多重債務相談	弁護士	税務相談	税理士	登記・法律相談	司法書士	登記相談	土地家屋調査士	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	相続遺言・内容証明相談	行政書士	行政相談	行政相談委員	借地・借家相談	専門相談員	外国人生活相談	専門相談員
相談区分	相談員																						
民事一般・多重債務相談	弁護士																						
税務相談	税理士																						
登記・法律相談	司法書士																						
登記相談	土地家屋調査士																						
年金・保険・労務相談	社会保険労務士																						
相続遺言・内容証明相談	行政書士																						
行政相談	行政相談委員																						
借地・借家相談	専門相談員																						
外国人生活相談	専門相談員																						
市民相談一覧(平成30年度実施予定)																							


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	15,316
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	23款 諸収入	353
	予算書P. 87	- 一般財源	14,963
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		前年度予算額	13,971
		増減	1,345
		<総合振興計画実施計画事業コード> 7103(一部)、7104(一部)	
<主な事業> 1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 4,138 [参考] 「さいたま市男女共同参画推進協議会」の意見等を踏まえ、「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表します。また、次期プランの策定を行います。			
2 啓発事業 9,614 「ステキな男性写真展」(カジダンなど)の開催や情報誌「You&Me～夢～」を2回発行し、男女共同参画の意義などについて市民等へ周知・啓発を図ります。また、職員を対象に研修を開催し、意識啓発に努めます。			
3 DV防止対策事業 1,564 関係機関連携会議の開催や、被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行います。また、平成26年度に実施したデートDVに関する意識・実態調査の結果を基に、若年層に向けた予防啓発を図ります。			
男女共同参画の啓発活動(写真展)			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	38,702
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費 予算書P. 87	16款 使用料及び手数料	885
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、相談業務を実施します。		17款 国庫支出金	10,375
		23款 諸収入	124
		- 一般財源	27,318
		前年度予算額	38,334
		増減	368
<総合振興計画実施計画事業コード>		7101 (一部)、7103 (一部)、7104 (一部)	
<主な事業>			
1 相談事業	30,629	4 団体活動・交流支援事業	1,010
生き方、家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み相談、女性のDV電話相談、専門家による法律・健康相談を実施します。また、臨床心理士等による男性の悩み電話相談を実施します。		男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援します。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援します。	
2 情報収集・提供事業	878	[参考]	
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行います。また、広報誌(鐘の音)を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供します。			
3 学習・研修事業	6,185	男女共同参画推進センター広報誌(鐘の音)	
「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防犯対策事業		予算額	52,289	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 87	18款 県支出金	14,398	
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		- 一般財源	37,891	
		前年度予算額		47,074
		増減		5,215
<総合振興計画実施計画事業コード>		6204、7102		
<主な事業>				
1 防犯・啓発活動事業	22,025	[参考]		
防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行います。また、高齢者に対し、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出しを行います。				
2 地域防犯活動等助成事業	30,030			
自治会等に対し防犯活動や防犯カメラの設置等に係る経費の一部を助成します。また、さいたま市防犯協会、さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金の交付を行います。		防犯・啓発活動		
3 暴力排除活動推進事業	234	防犯カメラ		
さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するための活動を推進するため、広報・啓発活動を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自治振興事業		予算額	392,832
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	23款 諸収入	320
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		- 一般財源	392,512
		前年度予算額	399,553
		増減	△ 6,721
<総合振興計画実施計画事業コード>		7201	
<主な事業>			
1 自治会運営補助金交付事業	282,851	4 自治会加入促進事業	1,447
住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助します。		地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施します。	
2 自治会集会所整備事業	81,753	5 自治会活動支援事業その他	15,874
自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助します。		自治会活動の支援を目的として、自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行います。	
3 コミュニティ助成事業	10,907		
コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	1,498,347																				
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔財源内訳〕																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	16款 使用料及び手数料	153,252																				
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		19款 財産収入	14,030																				
		21款 繰入金	40,425																				
		23款 諸収入	1,655																				
		24款 市債	121,200																				
		- 一般財源	1,167,785																				
		前年度予算額	1,941,296																				
		増減	△ 442,949																				
<主な事業>																							
1 施設管理運営事業	1,253,389	4 その他	53,871																				
指定管理者による施設の管理運営を実施します。		賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出します。 [参考] 施設一覧																					
2 施設修繕関連事業	177,747	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>南浦和コミュニティセンター</td> <td>高鼻コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>東大宮コミュニティセンター</td> <td>コミュニティセンターいわつき</td> </tr> <tr> <td>七里コミュニティセンター</td> <td>岩槻駅東口コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>宮原コミュニティセンター</td> <td>ふれあいプラザいわつき</td> </tr> <tr> <td>馬宮コミュニティセンター</td> <td>大宮工房館</td> </tr> <tr> <td>西部文化センター</td> <td>片柳コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>与野本町コミュニティセンター</td> <td>浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>上峰コミュニティホール</td> <td>日進公園コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>西与野コミュニティホール</td> <td>武蔵浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>下落合コミュニティセンター</td> <td>美園コミュニティセンター</td> </tr> </tbody> </table>		南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	馬宮コミュニティセンター	大宮工房館	西部文化センター	片柳コミュニティセンター	与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター																						
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき																						
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター																						
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき																						
馬宮コミュニティセンター	大宮工房館																						
西部文化センター	片柳コミュニティセンター																						
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター																						
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター																						
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター																						
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター																						
3 備品等購入	13,340																						
利用者の利便性の向上のため、必要な備品等を購入します。																							


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	190,718
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 87	- 一般財源 190,718
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		前年度予算額 191,355 増減 △ 637	
<主な事業>			
1 コムナーレの管理運営	182,922	[参考]	
コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕等を行います。		コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にあるさいたま市の複合公共施設	
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営	7,796		
浦和駅東口駅前市民広場の清掃、施設修繕等を行います。		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター </div>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	75,484
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 87	18款 県支出金 388
<事業の目的・内容> 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育・消費者啓発を推進します。		21款 繰入金 7,363 23款 諸収入 135 - 一般財源 67,598	
		前年度予算額 72,602 増減 2,882	
<総合振興計画実施計画事業コード>		6209	
<主な事業>			
1 消費生活相談事業	46,626	4 消費生活センター管理運営	17,480
研修参加の機会を確保して消費生活相談員の資質向上を図ります。また、消費生活アドバイザー制度や消費生活弁護士相談を活用して相談内容の充実を図ります。		市民の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行います。	
2 消費者教育・消費者啓発事業	10,513	[参考]	
消費者教育推進計画に基づき、各年代の特性に合わせた消費生活講座・セミナーの開催や、消費者被害未然防止のための周知・啓発活動、消費者団体との協働による事業を実施します。			
3 消費生活審議会	865	啓発活動「消費生活展」	
市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業		予算額	83,994
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	23款 諸収入	5
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		- 一般財源	83,989
		前年度予算額	83,443
		増減	551
<総合振興計画実施計画事業コード>		6202、6203	
<主な事業>			
1 交通安全啓発事業	3,755	4 交通安全補助事業	10,697
交通安全事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施します。		交通安全活動の一層の推進を図るため、各種交通安全推進団体に対し補助金の交付を行います。	
2 交通安全指導事業	56,557	5 違法駐車防止対策事業	454
交通指導員による児童登校時の通学路での立哨活動、相談員による交通事故等の相談業務を実施します。		違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、違法駐車防止の啓発活動を実施します。	
3 交通安全教室事業	12,531		
交通安全教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	845,170
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	- 一般財源	845,170
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		前年度予算額	842,448
		増減	2,722
<総合振興計画実施計画事業コード>		6201	
<主な事業>			
1 公衆街路灯設置事業	135,425	[参考]	
夜間における交通事故防止を図るため、公衆街路灯の設置を行います。			
2 道路反射鏡等設置事業	107,384		
道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置します。			
3 交通安全施設維持管理事業	602,361		
公衆街路灯等の電気使用料を支払うほか、交通安全施設を適正に維持するための管理を行います。			



交通安全施設

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	12,144												
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 89	23款 諸収入	12,144												
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。															
<特記事項> 平成29年度は、備品の更新を行いました。		前年度予算額 26,772 増減 △ 14,628													
<主な事業>															
1 施設の管理運営 12,144 [参考]															
施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づいた負担を行います。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>開設年</th> <th>最大定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	開設年	最大定員	第1集会室	昭和63年	90席	第2集会室	111席	第3集会室	111席	第4集会室	90席
施設区分	開設年	最大定員													
第1集会室	昭和63年	90席													
第2集会室		111席													
第3集会室		111席													
第4集会室		90席													
		大宮ソニック市民ホールの概要													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,128												
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 91	- 一般財源	2,128												
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。		前年度予算額 2,184 増減 △ 56													
<主な事業>															
1 イベントへの参加 232 [参考]															
国内友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し交流を深めます。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>主なイベント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津田島祇園祭</td> </tr> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津高原たていわ夏まつり</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>南魚沼市雪まつり</td> </tr> <tr> <td>千葉県鴨川市</td> <td>鴨川食フェスタ</td> </tr> <tr> <td>群馬県みなかみ町</td> <td>みなかみ夏まつり</td> </tr> </tbody> </table>		都市名	主なイベント名	福島県南会津町	会津田島祇園祭	福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり	新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり	千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ	群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり
都市名	主なイベント名														
福島県南会津町	会津田島祇園祭														
福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり														
新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり														
千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ														
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり														
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 96															
浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施します。															
3 南会津町花火大会 1,800															
福島県南会津町で開催される、会津高原たていわ夏まつり及び南郷豊年まつりにおいて、打ち上げ花火を実施します。		イベント一覧(平成30年度参加予定)													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	412,792
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	2,590
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		19款 財産収入	1,346
		21款 繰入金	54,596
		23款 諸収入	8
		24款 市債	175,000
		- 一般財源	179,252
<特記事項> ホテル南郷の中規模修繕工事を実施します。		前年度予算額	214,898
		増減	197,894
<主な事業>			
1 保養施設の管理運営（ホテル南郷）	278,368	4 保養施設の管理運営（見沼ヘルシーランド）	77,199
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行います。また、施設の老朽化に伴い中規模修繕工事を実施します。		見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。	
2 保養施設の管理運営（六日町山の家）	47,364	5 保養施設の管理運営その他	354
六日町山を家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。		保養施設の周知及び利用促進を図るため、施設紹介チラシの作成を行います。	
3 保養施設の管理運営（新治ファミリーランド）	9,507		
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	75,467
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 93	19款 財産収入	3,922
<事業の目的・内容> ICTの効果的かつ効率的な利活用を進めるために、情報化施策の推進を図るとともに、ICTを利活用できる人材の育成を行います。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。 さらにマイナンバー制度が市民に正しく理解されるよう周知啓発を行います。		- 一般財源	71,545
		前年度予算額	80,459
<特記事項> 予算の事務事業を見直し、社会保障・税番号制度整備事業を統合しました。		増減	△ 4,992
		<総合振興計画実施計画事業コード> 4121、4122（一部）	
<主な事業>			
1 情報システム最適化業務	24,025	4 地域ICT人材育成業務	
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みます。		情報格差の解消、ICTの利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施します。	
2 情報セキュリティ強化業務		5 社会保障・税番号制度促進業務	308
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施します。		番号制度促進のため、チラシ等を作成し、市民への周知啓発を行います。	
3 ICT利活用推進業務	36,349		
ICT利活用推進に関する計画の進行管理を行い、情報化施策の企画及び推進を図るとともに、ICTを活用できる人材の育成やスマートデバイスの活用など、ICT利活用の推進を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業		予算額	3,208,265
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	17款 国庫支出金	12,090
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		23款 諸収入	240
		- 一般財源	3,195,935
		前年度予算額	2,842,109
		増減	366,156
<主な事業>			
1 情報システム整備事業		2,587,199	
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行います。			
2 情報システム更改事業		294,731	
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに法の制定・改正に対応したシステムの改修を行います。			
3 情報システム最適化推進事業		326,335	
情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	946,249
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	946,249
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		前年度予算額	905,117
		増減	41,132
<主な事業>			
1 統合運用管理等による各情報システムの運用		385,386	
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。			
2 各情報システムの保守及び管理		560,863	
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行います。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	10,346
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	19款 財産収入	41
	予算書P. 95	20款 寄附金	1,000
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		21款 繰入金	3,450
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	5,854
		前年度予算額	12,418
		増減	△ 2,072
<総合振興計画実施計画事業コード>		7202 (一部)	
<主な事業>			
1 マッチングファンド制度による助成事業	6,725	4 NPO法人の認証等事務の実施その他	1,502
地域の課題を解決するための市民活動に対して、基金を活用した助成事業を実施します。		NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施します。	
2 市民活動推進委員会の運営	1,964		
市民活動及び協働の推進に関する事項の調査審議や、マッチングファンド事業の審査等を行うための市民活動推進委員会を開催します。			
3 市民活動及び協働に関する意識啓発	155		
意識啓発事業として、さいたま市民記者による市民活動情報発信事業や、職員研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	40,316
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	16款 使用料及び手数料	1,299
	予算書P. 95	19款 財産収入	3,266
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		23款 諸収入	5,903
		- 一般財源	29,848
		前年度予算額	48,897
		増減	△ 8,581
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 市民活動サポートセンターの管理運営	40,316	[参考]	
市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出等、市民活動支援のための施策を実施します。			
		市民活動サポートセンター	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額	878,338
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	16款 使用料及び手数料	280,254
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。		17款 国庫支出金	424,372
		23款 諸収入	17
		- 一般財源	173,695
		前年度予算額	976,741
		増減	△ 98,403

<主な事業>
1 住民記録システム改修業務（旧氏併記法改正対応） 95,618 [参考]

旧氏併記に係る住民基本台帳施行令等の改正に対応するため、住民基本台帳ネットワークシステム等の改修を行います。

2 区民課窓口（一部）業務 388,023

窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行います。

3 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 394,697

各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を行います。



区民課窓口

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住居表示事業		予算額	33,232
局/部/課	市民局/区政推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	16款 使用料及び手数料	690
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切り替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。		- 一般財源	32,542
		前年度予算額	32,465
<特記事項> 今後、換地処分を予定している大間木水深地区について、町名・町界変更に関する業務を行います。		増減	767

<主な事業>
1 大間木水深地区における町名・町界変更 22,806

大間木水深地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されています。新住所への切り替えを行うため、住民記録システム等のシステム改修や住所調査業務などを行います。

2 街区表示板等の維持管理その他 10,426

老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業			予算額	22,550	
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 97	16款 使用料及び手数料	22,550	
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			前年度予算額		22,172
			増減		378
<主な事業> 1 自動交付機維持管理 4,059 各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行います。					
2 コンビニ交付サービス維持管理 18,491 全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるサービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			予算額	7,177	
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 97	16款 使用料及び手数料	7,177	
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			前年度予算額		24,645
			増減		△ 17,468
<主な事業> 1 各種証明書等発行 7,177 各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで郵便局において各種証明書等を発行します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業			予算額	114,205
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P. 99	16款 使用料及び手数料	113,933
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			23款 諸収入	272
			前年度予算額	113,487
			増減	718
<主な事業> 1 施設の運営及び維持管理 114,205 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行います。				


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区役所管理事業			予算額	8,015
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	- 一般財源	8,015
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			前年度予算額	8,433
			増減	△ 418
<主な事業> 1 区政推進部事務経費 881 区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払います。				
2 区役所窓口総合サービス向上事業 7,134 区役所窓口の環境改善の一環として、番号札の取り間違い防止や受付順の公平性確保が特に必要である区役所窓口に受付用番号発券機を整備します。				


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			予算額	7,529,862
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 99	17款 国庫支出金	563,400
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備しております。 平成31年5月の供用開始に向けて着実に建設工事を進めるとともに、供用開始に伴う各種業務を速やかに実施していきます。			24款 市債	6,961,700
			- 一般財源	4,762
			前年度予算額	454,042
			増減	7,075,820
<総合振興計画実施計画事業コード> 4203				
<主な事業>				
1 サービス購入料	7,525,102	4 準備室事務経費	872	
平成31年5月の供用開始に向けて新庁舎の建設工事を実施します。		事務を行うための消耗品、通信費などの経費を支払います。		
2 設計・建設モニタリング業務 0		[参考]		
新庁舎の設計・建設が適切に履行されているか、確認を行うため、モニタリング業務を実施します。				
3 開設準備経費 3,888		<大宮区役所新庁舎(イメージ図)>		
新庁舎開設に向けて、映像設備の整備や庁舎案内パンフレットの作成等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区まちづくり推進事業			予算額	5,571
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 101	- 一般財源	5,571
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			前年度予算額 4,529 増減 1,042	
<主な事業>				
1 区ガイドマップの作成(10区)	5,571	[参考]		
転入された方などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供するため、10区のガイドマップを作成します。				
		区ガイドマップ		